

2017年12月7～8日

日経世論調査分析(下)、市民連合、憲法論議、政局、北朝鮮、米新核戦略へ、ヤマサクラ、沖縄米軍機部品落下、ランプ・エルサレム、森友・加計、ICAN、吉永小百合

野党が地域政党化 民進分裂、弱まる足腰 世論調査考(下)深掘り「列島民意」

2017/12/7 23:00 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社が衆院選の情勢を探るために実施した世論調査からは、野党各党の足腰の弱さが読み取れる。民進党が立憲民主党や希望の党などに分かれ、全国で幅広く一定の支持を得る野党が不在だ。特定の地域で強みを発揮する地域政党化の様相を帯びる。



衆院選の第一声を上げる立憲民主党の枝野代表（10月10日午前、仙台市青葉区）

衆院選の公示日の10月10日から翌11日にかけて実施した調査で、立憲民主の政党支持率は11%だった。最高は北海道の17%。もともと労働組合が強く「民主王国」といわれてきた。道内12選挙区のうち追加公認を含む8選挙区で、民進出身者が立憲民主から出馬。うち5選挙区で勝った。

支持率が10%以上なのは16都道府県にとどまった。関東や北海道など東日本が中心だ。小選挙区で議席を得た8都道府県18選挙区のうち約9割の16選挙区が支持率10%以上の地域。北海道と東京都が半数の9選挙区を占め東日本に偏る。支持率の最低は島根県の5%で下位は西日本が目立つ。

希望の支持率は13%。最高は福島県の18%。上位には立憲民主が候補者を擁立しなかった地域が並ぶ。最低は日本維新の会と選挙協力し、候補者を立てなかった大阪府の6%だ。支持率10%以上は43都道府県。小選挙区で議席を得たのは立憲民主と同じ18選挙区で、14都府県に及んだ。全て支持率10%以上の地域だ。

日本維新の会の支持率は3%。最高の大阪府は18%で野党で首位だが、大半の44都道府県は4%未満だ。大阪に特化した地域政党の色が濃い。

郵政民営化への賛否が争点で「小泉旋風」が吹き荒れた2005年の衆院選を振り返る。旧民主党は埋没したが、4年後に政権交代を遂げた。05年衆院選の情勢を探る世論調査をみると、旧民主は37都道府県で支持率20%以上。最低

の富山、島根両県でも16%だ。一定の支持を全国的に得ていた。17年衆院選と比べると、野党の最高支持率はすべての都道府県で05年の旧民主が上回る。

立憲民主の福山哲郎幹事長は「候補者を立てきれなかった影響が大きい」と話す。結党の届け出は公示の1週間前。希望に合流しなかった民進リベラル系を軸に小選挙区全体の約2割にしか擁立しなかった。候補者がいれば党の訴えを浸透しやすい。複数人を擁立した9都道府県のうち7都道府県は支持率10%以上だ。

希望幹部は「旧民主党政権の失敗を機に『反自民』の受け皿として期待されず、09年の政権交代前には常にあった二大政党制が必要だという風が弱まった」と話す。「それでも民進は労組が強い北海道や愛知県、岡田克也元代表の地盤の三重県などで強さを残していたが、党が分かれて力が分散した」とみる。

調査方法が異なり単純比較はできないが、11月下旬の世論調査で立憲民主の支持率は14%、希望が2%、民進は1%。立憲民主が一步抜け出した構図に変わる。全国各地に支持の根を張る足腰の強さが野党の課題になる。

5野党、市民連合と連携＝希望は会合に招かれず

民進、立憲、共産、自由、社民の野党5党幹部は7日午前、安全保障関連法に反対する団体「市民連合」と衆院議員会館で会合を開き、安倍晋三首相が唱える憲法9条改正の国会発議阻止に向けて連携していくことを確認した。今後も協議を重ね、2019年の参院選に向けた共闘につなげたい考えだ。

先の衆院選で、立憲、共産、社民3党と市民連合は、首相が提唱する9条改憲に反対することなどで合意。こうした政策面での協力関係の維持、発展を目指す。来年2月の沖縄県名護市長選での連携も模索する。

7日の会合は市民連合が呼び掛け、民進党の福田昭夫幹事長代理、立憲の福山哲郎幹事長、共産党の小池晃書記局長らが出席した。希望の党については「立憲主義に反する安保法制を肯定している」として招かれなかった。（時事通信 2017/12/07-10:00）

市民連合と野党5党が意見交換会 改憲に対抗確認

朝日新聞デジタル南彰 2017年12月7日 11時50分

民進、立憲民主、共産、自由、社民の野党5党は7日、野党共闘を呼びかけてきた「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）との意見交換会を国会内で開いた。安倍政権が進める憲法改正の動きに対抗し、連携を深めることを確認した。

意見交換会は衆院選後初めて。立憲の福山哲郎幹事長や共産の小池晃書記局長ら各党幹部が出席した。市民連合世話人の山口二郎・法政大教授は、「(選挙結果は)最悪とは思っていない。野党協力の効果を大きく示すことができた

のは大変な収穫」と述べ、共闘の継続に期待を示した。会合では、来年の沖縄県知事選や同県名護市長選での連携も話題に上がったという。

「安保法制を肯定している」として距離を置く希望の党には出席を呼びかけなかったが、市民連合は、小池百合子・東京都知事の代表辞任を受け、今後の関係について「協議を続けていきたい」と説明した。(南彰)

野党5党、市民団体と連携 改憲の動き巡り

日経新聞 2017/12/7 19:26

立憲民主、民進、共産、自由、社民の野党5党幹部は7日、安全保障関連法の廃止を掲げる市民グループ「市民連合」と国会内で会合を開き、安倍晋三首相が目指す憲法改正の発議に向けた動きに連携して対処することを確認した。

会合では、各党幹部からは、憲法改正案の賛否を問う国民投票を巡って国会発議から投票までの周知期間や、選挙運動の在り方、最低投票率に関して検討が必要ではないかなどの意見が出た。

安保法容認姿勢の希望の党は参加していない。

会合後、立憲民主の福山哲郎幹事長は「改悪と見えるような憲法改正については発議をしっかり止めていく」と記者団に述べた。〔共同〕

野党5党と「市民連合」 憲法改正論議で連携

NHK12月7日 13時24分



民進党や立憲民主党など野党5党の幹部は7日、安全保障関連法に反対する市民団体と会合を開き、安倍総理大臣が目指す憲法9条改正の発議などを阻止するため連携していく方針を確認しました。

先の衆議院選挙で、立憲民主党と共産党、それに社民党の3党は、安全保障関連法の廃止を訴える市民団体「市民連合」と、憲法9条の改正に反対することなどで合意しています。

こうした中で7日、3党と民進党、自由党の野党5党の幹部が「市民連合」の呼びかけに応じて国会内で会合を開き、来年の通常国会では憲法改正論議が活発になることが予想されるという認識で一致しました。

そのうえで、安倍総理大臣が目指す憲法9条改正の発議などを阻止するため連携していく方針を確認しました。

一方、希望の党は「安全保障関連法を肯定している」として、会合には招かれませんでした。

立憲民主党の福山幹事長は記者団に対し、「安倍政権がどういう形で憲法改正の議論をするかを注視しながら、『改悪』と見られる改正はしっかりと止めていきたい」と述べました。

社民、来年1月に党首選

社民党は7日、吉田忠智党首の任期満了に伴う党首選を、来年1月12日告示、同29日開票の日程で行うことを決めた。吉田氏は7日の記者会見で、自身の出馬について「衆院選が終わったばかりで総括の議論をしている。まだ言及する段階にない」と述べた。(時事通信 2017/12/07-16:12)

社民党 党首選挙の日程決定

NHK12月7日 17時12分



社民党は、任期満了に伴う党首選挙について来年1月12日に告示し、27日、28日の2日間を投票日とすることを決めました。

社民党は、吉田党首の任期が来年2月までとなっていることを受けて、7日、会合を開いて今度の党首選挙の日程を協議しました。

その結果、党首選挙は来年1月12日に告示され、投票は27日と28日の2日間行われることが決まりました。社民党の党首選挙の立候補には200人以上の党員の推薦人などが必要で、複数の候補者が届け出た場合は、およそ1万4500人の党員が全国の地方組織で投票し、投票日翌日の29日に開票が行われます。

吉田党首は記者会見で、党首選挙への対応について「衆議院選挙の厳しい総括をしており、言及する段階にない。責任を痛感しており、選挙総括の推移も見極めながらしかるべき時期に申し上げたい」と述べました。

産経新聞 2017.12.8 00:08 更新

参院選と同時実施を否定 憲法改正国民投票で自民・中谷元氏

自民党憲法改正推進本部の中谷元・本部長代理は7日のBS日テレ番組で、憲法改正の是非を問う国民投票について、平成31年の参院選と同時に実施するのは難しいとの認識を示した。「無理だ。参院選と国民投票は制度が違うので、混乱が起きる。国民投票は単独で行うべきで、政権選

扱や政局を絡めるべきではない」と述べた。

9条への自衛隊明記に関しては「自衛隊の存在はあいまいな解釈が続いている。国民の意思として自衛隊が必要だと認識してほしい」として実現を求めた。

自衛隊明記の改憲 希望が自民に同調

東京新聞 2017年12月7日 朝刊

「憲法に対する考え方」をテーマに、自由討論が行われた参院憲法審査会＝6日午後、国会で



参院憲法審査会は六日、約一年ぶりとなる実質的な審議を行った。自民党が、自衛隊の存在を明記する改憲の必要性を強調すると、希望の党が同調し、日本維新の会も理解を示した。これに対して民進党と共産党、さらに自由、社民両党の会派「希望の会」は懸念を示し、公明党は見解を示さず、各党の立場が分かれた。（中根政人）

実質審議は昨年十一月以来。各会派代表による意見表明で、自民の磯崎仁彦氏は「一部に根強く残る自衛隊違憲論を払しょくするため」自衛隊を憲法に明記するとして、具体的な条文を検討していると説明した。

希望の松沢成文氏は「国家防衛に対する規定の欠如が、現憲法の最大の欠陥」と指摘した上で「(自衛隊を) しっかり書き込むことこそ憲法体系としてふさわしい」と応じた。同党は改憲論議を始めたところで、玉木雄一郎代表は自衛隊明記の改憲を疑問視している。

維新は、意見表明で浅田均氏が安全保障より身近な問題を改憲項目とするよう求める一方、自由討論では東徹氏が「われわれも自衛隊の明記について必要性を理解している」と話した。

これに対して民進の白真勲氏は、歴代政権が違憲としてきた集団的自衛権の行使を安倍政権が容認したことに触れ「(自衛隊を明記する改憲は) 集団的自衛権の合憲化だ」と批判。共産の仁比聡平氏も「自衛隊の活動を制約する九条の意味を失わせる」と反発した。

希望の会の福島瑞穂氏（社民）は「戦争をしない国から世界で戦争をする国へ（日本を）百八十度変えてしまう」と訴えた。

一方、公明の伊藤孝江氏は、自民党が参院選挙区の「合区」を解消する改憲を目指していることを念頭に、「慎重な

議論が望まれる」との姿勢を示した。

参院憲法審査会各会派の主な意見 ※立憲民主党は参院憲法審で委員不在	自民	9条に自衛隊を明記し、自衛隊違憲論を払しょくするため、具体的な条文について議論を深めている(磯崎仁彦氏)
	民進	自衛隊明記の改憲は集団的自衛権の合憲化。再度、国民をだます立憲主義の破壊行為だ(白真勲氏)
	公明	二院制を堅持すべきだ。(二院制を見直す改憲論は)慎重な議論が望まれる(伊藤孝江氏)
	共産	自衛隊を書き込むことは、9条の意味を失わせ、際限ない武力行使に道を開く(仁比聡平氏)
	維新 (自由社会)	改憲項目は、国民に身近な問題から取り上げるべきだ。教育の無償化を憲法で定めるべきだ(浅田均氏)
	希望の党	自衛隊明記は違憲の安全保障関連法の合憲化。世界で戦争をする国へ変えてしまう(社民・福島瑞穂氏)
		自衛権を担保するための自衛隊をしっかりと書き込むことこそ、安全保障の憲法体系としてふさわしい(松沢成文氏)

公明党、憲法調査会を再開 自民の「改憲4項目」で意見交換

共同通信 2017/12/8 02:00

公明党が党憲法調査会(会長・北側一雄中央幹事会会長)の幹部会合を8日に再開することが分かった。憲法9条への自衛隊明記など、自民党が検討する改憲4項目に関する議論の現状を踏まえ意見交換する。来年の通常国会で改憲論議が本格化するのに備える狙いがある。

公明党が憲法調査会の会合を開くのは今年6月以来。党幹部は「自民党で改憲論議が進む中で、いつまでもあいまいな態度を取り続けられない」と再開の理由を説明した。執行部はこれまで「自民党の議論を見守る」(山口那津男代表)と慎重な姿勢を示してきた。

立憲民主党が基本方針を決定 改憲「自衛隊明記に反対」

共同通信 2017/12/7 23:04

立憲民主党は7日の政調審議会で、今後の憲法改正論議に関する基本方針を決め、安倍晋三首相が意欲を示す自衛隊の根拠規定を明記する9条改正に反対の考えを示した。専守防衛や平和主義の観点から違憲だと指摘している。集団的自衛権行使を容認する安全保障関連法に関して「憲法

違反であり、立憲主義に違反する」と批判した。



立憲民主党の政調審議会であいさつする長妻昭代表代行兼政調会長＝7日午後、国会

基本方針で「憲法を一切改定しないとの立場は取らない」と表明し、国民に必要な改正は積極的に議論、検討すると強調した。

先行論議すべき改憲項目として、憲法 53 条に基づき臨時国会の召集要求があった場合の開会期限の明確化と首相の衆院解散権の制約を挙げた。

立憲 憲法の考え方を正式決定

毎日新聞 2017 年 12 月 7 日 20 時 39 分(最終更新 12 月 7 日 20 時 39 分)

立憲民主党は 7 日の政調審議会で、憲法改正に関する「当面の考え方」を正式決定した。「立憲主義をより深化・徹底する観点から（議論を）進める」という基本姿勢のもと、「憲法を一切改定しないという立場はとらない」と明記。臨時国会召集要求に対する召集期限の設定や内閣による衆院解散権の制約、「知る権利」をはじめとする新しい人権などを主要な論点として挙げた。

立憲民主が新綱領 「草の根からの民主主義」実践

日経新聞 2017/12/7 20:00

立憲民主党は 7 日の全議員研修会で同党の新しい綱領案を示した。党名の由来となる立憲主義について「最高の価値として守る」と明記し、結党以来掲げてきた「草の根からの声に基づく熟議の民主主義」の実践も掲げた。党所属議員からの要望も加え、月内に開く両院議員総会で正式に決める。

これまで立憲民主党は、分裂した民進党時代の綱領を臨時の綱領としてきた。新しい綱領では格差是正や「原発ゼロ」を明記した。外交安全保障分野では「国際協調と専守防衛を貫きながら、現実的な政策を推進する」との表現にとどめた。

枝野幸男代表は研修会で「草の根からの民主主義を実際にどう実践していくのか、エンジンをかけて具体化し、国民の期待に応えていかなければならない」と訴えた。初当選が多い同党議員に積極的に地元活動をするよう指示した。

野党共闘 足並みに乱れ 希望「共謀罪」廃止法案見送り

東京新聞 2017 年 12 月 7 日 朝刊

立憲民主など野党五党は六日、犯罪を計画段階で処罰する「共謀罪」の趣旨を改正組織犯罪処罰法から削除する法案（「共謀罪」廃止法案）を衆院に共同提出した。安倍政権への対決姿勢を明確に打ち出す内容だが、希望の党は保守系議員への配慮もあって同一歩調を取らず、野党の足並みの乱れを印象付けた。（山口哲人）

共同提出したのは立憲民主と民進（衆院会派「無所属の会」）、共産、自由、社民の各党。提案者に名を連ねた多くの議員は、今年の通常国会で審議されていた改正組織犯罪処罰法案に対して「監視社会をもたらす、表現や思想の自由を侵害する」などと強く反対した。

民進出身者が大半を占める希望でも「共謀罪」法に反対する議員は多いが、共同提出は見送った。対応を決める政策調査会の長島昭久会長が五月、衆院の法案採決で賛成していることもあり、党内の意見対立を浮き彫りにしたくないという計算が働いたためだ。井出庸生政調会長代理は記者団に「まず自分たちの考えをきちっとまとめることが必要だ」と説明した。

希望は立憲民主から打診があった議員立法の共同提出に関し、「森友学園」「加計（かけ）学園」の問題に関わる公文書管理法改正案など二本は応じる一方、「共謀罪」廃止法案のほか、安倍政権が重視する統合型リゾート施設（IR）整備推進法（カジノ解禁法）の廃止法案などでは協力を見合わせた。共闘路線を進めていた野党も、先の衆院選の目前に中心だった民進が分裂した影響でまとまりを欠く。

だが、立憲民主は単独政権を目指すとして、野党共闘を最優先課題とはとらえていない。枝野幸男代表は五日、「政策が違うから別々の党なので、全テーマで一致するはずない」と記者団に語った。

	立憲民主	希望の党	民進党	共産党	自由党	社民党	
野党が共同提出した法案 （衆院会派は「無所属の会」）	「共謀罪」廃止法案	○	×	○	○	○	○ 共同提出 × 不参加
	キャンブル依存症対策基本法案	○	×	○	×	○	
	「カジノ解禁法」廃止法案	○	×	×	○	○	
	公文書管理法改正案	○	○	○	○	○	
	情報公開法改正案	○	○	○	×	○	

民進党名変更も選択肢＝参院幹部

民進党の小川敏夫参院議員会長は 7 日の記者会見で、党名について「変えるというのも一つの選択だ」と述べた。その上で「なぜ国民から理解、支持が得られないのかが根本の問題だ。まず国民に何を訴えるかという本質的な議論を踏まえて支持を取り戻したい」と述べ、抜本的な党改革が必要と強調した。（時事通信 2017/12/07-15:07）

民進 党名変更、代表が言及 くすぶる早期解党論

毎日新聞 2017 年 12 月 7 日 22 時 32 分(最終更新 12 月 7

日 23時40分)



民進党の大塚耕平代表

民進党の大塚耕平代表は7日の記者会見で「党名も含めて新しく生まれ変わらなければまずいという意見がある」と述べ、党名変更の可能性に言及した。同党は「解党的出直し」を期して党改革に着手しており、党内にくすぶる早期解党論を抑えようと懸命だ。

小川敏夫参院議員会長も7日、大塚氏とは別の会見で「民進党が存続する場合に党名を変えるのも一つの選択だ」と同調した。

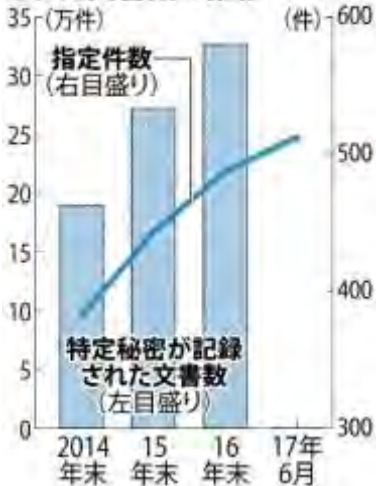
民進党は来年2月4日の党大会までに改革方針を決める。中間報告案では立憲民主党や希望の党と地方で連携するモデルなどを例示した。ただ、早期解党を求める意見は地方組織だけでなく執行部にもある。党幹部の一人は「解党して新党をつくる方針を年内に打ち出すべきだ」と語る。

一方、立憲民主党は民進党の取り込みを図っている。枝野幸男代表は3日、長野市で開かれた民進党の杉尾秀哉参院議員の会合で「お待ちしております」と声をかけた。【真野敏幸、光田宗義】

特定秘密保護法 施行3年 行き届かない国会の監視の目

毎日新聞 2017年12月8日 東京朝刊

特定秘密の指定件数と記録された文書数の推移



国の重要な情報を漏らした人に重罰を科す特定秘密保護法が施行されて10日で3年になる。政府は情報管理を厳格化した意義を強調している。一方で官僚が都合の悪い情

報を意図的に隠す温床に使われるとの懸念は残ったままだ。国会が第三者として秘密指定の監視機能を果たすことが期待されるが、両院に置かれた情報監視審査会はメンバーが頻繁に交代するなど存在感は今ひとつで、監視の目は行き届いていない。【青島頭】

当初からの委員、参院8人中1人

衆院の情報監視審査会が4日非公開で行われ、昨年の特定期秘密の指定状況について防衛省や内閣官房などの説明を聞いた。3年目の審査は解散・総選挙の影響で先月始まったばかり。8日に今国会最後となる5回目を開く予定だ。一方の参院は先月28日ようやく審査を始めたが、今国会中はこの1回だけの見通しで、年1度の報告書作りは遅れている。

両院の審査会は秘密保護法施行後の2015年3月に始動した。各8人の委員で構成する。議席数に合わせて衆院は与党6、野党2。参院は与党5、野党3だ。委員は守秘義務が課されることもあり、長期間務めることが望ましいとされるが交代が相次ぎ、発足当初からの委員は、衆院が半数の4人、参院はわずか1人になった。

審査の端緒になる情報は、特定期秘密のリストにあたる指定管理簿、1件ごとの指定の際につくられる指定書、各省庁からの説明で、委員が不適切な指定に気づくのは容易ではない。

また審査会が特定期秘密の開示を求めても、政府側が拒否することができる。

秘密のチェック機関は政府内にもある。2代続けて検察官出身者が務める内閣府の独立公文書管理監と、管理監の下に外務、防衛、警察庁など秘密情報を扱う省庁から集められたスタッフが加わった20人体制の「情報保全監察室」だ。

情報保全監察室については、菅義偉官房長官は秘密保護法案審議中の13年12月の参院の委員会で「できる限り早期に局へ格上げすることを約束する」と述べ、近い将来の組織の増強・増員を表明したが、4年たった今も実現していない。

指定された情報、2年半で130件増

政府は、今年6月末時点で特定期秘密の情報を512件指定していることを公表しており、施行後の2年半で130件増えたことが分かる。特定期秘密を記録した文書数は昨年末で32万6183ある。しかし件数や文書数だけでは管理状況の善しあしを第三者が評価するのは困難だ。政府は情報公開請求をすれば、指定管理簿を開示するが、一部は黒塗りされて開示されるほか、専門家から「管理簿の表記が具体性を欠く」との指摘が出ている。

特定期秘密保護法は(1)防衛(2)外交(3)スパイ活動の防止(4)テロの防止—の4分野について、政府が重要な情報を「特定期秘密」に指定し、漏らした人や不正に取得しようとした人に最長懲役10年を科す内容。安倍晋

三政権の13年12月に成立、翌14年12月に施行された。政府は1980年代以降、米国などと安全保障に関する情報を共有しやすくするために秘密保全法制が必要だとし、制定を目指してきた。

◆情報監視審査会のメンバー（敬称略、アミ掛けは委員をやめた人）

▽15年3月の発足時（所属は当時）

<衆院>

会長 額賀福志郎（自民）
委員 岩屋毅（同）
平沢勝栄（同）
松本純（同）
大塚高司（同）
松本剛明（民主）
井出庸生（維新）
漆原良夫（公明）

<参院>

会長 金子原二郎（自民）
委員 石井準一（同）
上月良祐（同）
末松信介（同）
大野元裕（民主）
藤本祐司（同）
荒木清寛（公明）
儀間光男（維新）

▽現在

<衆院>

会長 額賀福志郎（自民）
委員 岩屋毅（同）
今村雅弘（同）
大塚高司（同）
後藤田正純（同）
山内康一（立憲）
井出庸生（希望）
太田昭宏（公明）

<参院>

会長 中曽根弘文（自民）
委員 阿達雅志（同）
井原巧（同）
猪口邦子（同）
大野元裕（民進）
石橋通宏（同）
山本香苗（公明）
仁比聡平（共産）

安倍首相と連合会長が会談 18年春闘巡り
共同通信 2017/12/7 17:27

安倍晋三首相は7日、連合の神津里季生会長と官邸で会談し、2018年春闘を巡り意見交換した。神津氏はベースアップ（ベア）を含めた賃上げを着実に実現する重要性を訴え、首相と認識を共有した。神津氏が会談後、記者団に明らかにした。

両氏の会談は、今年7月以来。連合は12月5日、18年春闘を巡り、ベアと定期昇給（定昇）相当分を合わせ4%程度の賃上げを要求すると決めていた。

連合会長 首相と会談「賃金底上げ強化を」
NHK12月7日 16時02分



連合の神津会長は安倍総理大臣と会談し、来年の春闘では2%程度を基準とした賃上げや、非正規や中小企業で働く人たちの格差是正を目指すとした連合の方針を伝えたいと、賃金の底上げなどに向けた取り組みの強化を要請しました。

連合の神津会長は7日午後、総理大臣官邸を訪れ、安倍総理大臣と会談しました。

この中で神津会長は、来年の春闘では従業員全体の基本給などを引き上げる「ベースアップ」に相当する賃上げについて、2%程度を基準に要求するほか、非正規や中小企業で働く人たちの格差是正を重要課題と位置づけ、経営側と交渉するとした連合の方針を伝えました。

そのうえで神津会長は「地方の企業も含めて『賃金の底上げ』を図ることについては政府もかなり力を注いでおり、評価しているが、さらに力を強めてほしい」と述べ、賃金の底上げなどに向けた取り組みの強化を要請しました。これに対し、安倍総理大臣は「政府と経済界、連合の3者が認識を合わせていくことが大事だ」と述べました。

自衛官服務宣誓で釈明＝佐藤外務副大臣

佐藤正久外務副大臣は7日午前の参院外交防衛委員会で、自衛官が入隊時に署名する「服務の宣誓」を引用して決意表明したことについて、「副大臣としての職務を全うするという基本姿勢を述べたものだ。誤解を招いたなら大変遺憾だ」と釈明した。

民進党の小西洋之氏は「(憲法の) 文民条項の趣旨に反する。罷免すべきだ」と求めたが、河野太郎外相は「職務を遂行する上での基本的姿勢を全体として述べたものだ」と擁護した。(時事通信 2017/12/07-12:46)

自衛隊「宣誓」引用、佐藤外務副大臣が釈明「大変遺憾」 朝日新聞デジタル 2017年12月7日 11時59分



参院外交防衛委で民進党の小西洋之氏の質問に答弁する佐藤正久外務副大臣（左）。右は小野寺五典防衛相＝7日午前10時51分、岩下毅撮影

自衛官出身の佐藤正久外務副大臣（自民党）が自衛隊員の「服務の宣誓」を引用して副大臣就任の決意表明をした問題で、佐藤氏は7日の参院外交防衛委員会で、「結果として誤解を招いたとすれば大変遺憾だ」と述べた。

民進党の小西洋之氏への答弁。佐藤氏は「私のあいさつは『服務の宣誓』ではなく、外務副大臣として職務をまっとうするという私自身の基本姿勢を述べたものだ」と釈明した。

佐藤氏は5日の参院外交防衛委員会で副大臣の就任に関し、「事に臨んでは危険を顧みず、身をもって責務の完遂に努め、もって国民の負託に応える決意であります」と述べ、野党から批判が出ていた。

シェルター少ない日本「北朝鮮が撃とうかと…」 石破氏 朝日新聞デジタル 2017年12月7日 17時15分



講演する自民党の石破茂

元防衛相＝7日午前、東京都港区、岩尾真宏撮影
石破茂・元防衛相（発言録）

スイスやイスラエルは（核兵器に備えた）シェルターの整備率が100%で、先進国は70～80%。最近整備を始めたシンガポールも60%近い。ソウルは30%あるので、北朝鮮が何かやったらソウルは火の海になるという人がいるが、火の海になってもソウル市民が死なないような対策はとっているはずだ。日本は整備率が0.02%で、それって北朝鮮が撃ってみようかという思いをかき立てる

ことにならないとは限らない。

北朝鮮が日本に手をかけても、得るものは何もないということを知らしめることは実に大事だ。「圧力、圧力、圧力」と言うからには、仮に北朝鮮が何かしたとしても、国民は一人も死なない態勢を作っておくのは我が国政府の責任で、国民に対する義務だ。（東京都港区での講演で）

中谷元氏「北は制裁を受け、切羽詰まっている」

読売新聞 2017年12月07日 23時28分

自民党の中谷元・元防衛相とジャーナリストの櫻井よしこ氏が7日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、北朝鮮問題について議論した。

中谷氏は、11月29日の大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射について、「本当に着水したのかどうかも含めて様々な情報がある。北朝鮮は（国連安全保障理事会の）制裁を受け、切羽詰まっているのではないか」との見方を示した。櫻井氏は「米国は米本土に届くミサイルの完成を気にしている。いかに米国と協力し、日本にとって不利な形の解決にならないようにするかが大事だ」と語った。

最大規模の日米図上演習 中核部門を初公開

NHK12月7日 17時26分



陸上自衛隊とアメリカ陸軍によるコンピューターを使った最大規模の図上演習「ヤマサクラ」が仙台市の駐屯地で行われ、日米の作戦を調整する部門が初めて公開されました。北朝鮮をめぐる情勢を受け、日米の連携をアピールする狙いがあると見られます。

「ヤマサクラ」は日本の有事に備え、陸上自衛隊とアメリカ陸軍が毎年行っている最大規模の図上演習で、仙台市の陸上自衛隊の駐屯地には日米双方からおよそ6600人が集まりました。

日本国内で開かれるのは36回目で、今回は日米の作戦の進め方を調整する演習の中核となる部門が初めて公開されました。

コンピューター上で刻々と変わる現場の状況が示される中、数百人に上る日米の担当者が状況の変化に応じて、当面、必要となる対応を考え、それぞれ作戦を進めていました。また今回の演習では、弾道ミサイルが日本国内に落下した場合の対応や、特殊部隊が国内に侵入してきた場合の対処も盛り込まれているということです。

演習の中核となる内容が初めて公開された背景には、北朝鮮が核とミサイルの開発を続ける中で、日米の連携をアピールすることがあると見られます。

この演習は今月13日まで続けられる予定です。

米爆撃機、再び韓国上空に＝1機は前日飛べず？

【ソウル時事】米軍のB1戦略爆撃機2機が7日、朝鮮半島上空に展開し、韓国空軍の戦闘機と爆撃訓練を実施した。B1が韓国で訓練したのは6日に続き2日連続で、「極めて異例」（韓国メディア）とされる。核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への軍事的圧力を強める狙いとみられるが、前日は機体に問題が発覚し、1機が飛行できなかったと伝えられている。

米韓両空軍は4～8日までの日程で、過去最大規模とされる合同訓練「ビジラント・エース」を実施している。6日は米領グアム島のアンダーセン空軍基地から1機のB1が訓練に参加。7日は2機のB1が飛来し、米韓両空軍の戦闘機20機余りと共に訓練した。6日と同様に爆撃の手順を確認する内容で、実弾は使用しなかった。（時事通信 2017/12/07-19:59）

北朝鮮外相と会談＝国連事務次長

【ソウル時事】朝鮮中央通信によると、北朝鮮を訪問中の国連のフェルトマン事務次長（政治局長）は7日、李容浩外相と会談した。会談内容は伝えられていないが、フェルトマン氏は北朝鮮の核・ミサイル開発の自制を促す一方、米国などとの対話に向け、国連が仲介役を果たす意向を伝えた可能性がある。（時事通信 2017/12/07-18:48）

国連事務次長、北朝鮮外相と会談 米国との対話要請か

共同通信 2017/12/7 12:49

【平壤、北京共同】北朝鮮を訪問中の国連のフェルトマン事務次長（政治局長）は7日、平壤で李容浩外相と会談した。北朝鮮の核実験や弾道ミサイル発射を禁じた国連安全保障理事会決議の順守を求め、衝突の懸念も出ている米国との対話を働きかけた可能性がある。

北朝鮮の核・ミサイル開発により朝鮮半島の緊張が高まる中、国連の仲介に国際社会の注目が集まっている。

ただ北朝鮮は7日も国営メディアを通じ、米韓両軍が行っている共同訓練などについて「核戦争を助長」と非難。李氏は米国の威嚇に対する抑止力として核開発を正当化する公算が大きく、事態打開の糸口を見いだすのは容易ではない。

国連事務次長が北朝鮮外相と会談 緊張緩和の働きかけか

NHK12月7日 18時37分

北朝鮮を訪れている国連のフェルトマン事務次長は、リ・ヨンホ外相と会談し、緊張の緩和に向けた働きかけをした

と見られますが、北朝鮮側の態度の変化につながるかは不透明です。



国連のフェルトマン事務次長は、5日からピョンヤンを訪問中で、北朝鮮の国営メディアは、フェルトマン事務次長が7日、リ・ヨンホ外相と会談して意見を交わしたと伝えました。

双方のやりとりは明らかになっていませんが、フェルトマン事務次長は、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮側に対し、国連の安全保障理事会の決議を順守するよう求めるとともに、緊張の緩和に向けた働きかけをしたと見られます。

一方、リ外相は、核・ミサイル開発は「アメリカに対抗するための自衛的な措置だ」とするこれまでの主張を繰り返し「制裁は不当だ」などとアピールしたと見られます。

北朝鮮は、6日夜、発表した外務省の報道官談話で「アメリカが核戦争の導火線に火をつけるならば、固めに固めた強力な核武力で必ずその代価を支払わせる」とアメリカへの対決姿勢を強調しています。

また、7日づけの朝鮮労働党機関紙「労働新聞」は、論評で「核戦争を助長しているのはアメリカだ」とトランプ政権を非難していて、今回の会談が、核・ミサイル開発を加速させる北朝鮮の態度の変化につながるかは不透明です。

バノン氏が金正恩氏を分析 「レッドライン越えない」

共同通信 2017/12/7 11:19

【ワシントン共同】トランプ米大統領の最側近とされるバノン前首席戦略官兼上級顧問は6日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長について「レッドラインを越えることはしない」との見方を示した。訪米中の河井克行自民党総裁外交特別補佐が会談後、記者団に明らかにした。

レッドラインの詳細は明らかにしていないが、北朝鮮が米本土を攻撃することはないとの認識とみられる。

河井氏によると、バノン氏は金正恩氏を「合理的で計算高い人物」と指摘。米軍による軍事攻撃の可能性は「予想される犠牲が大きい」として慎重な姿勢を崩さなかった。

米バノン前首席戦略官 北朝鮮への軍事行動に慎重姿勢

NHK12月7日 6時54分

アメリカのトランプ政権で一時、「陰の大統領」とも言われたバノン前首席戦略官は、自民党の河井総裁外交特別補佐と会談し、核・ミサイル開発を進める北朝鮮に対して軍事

行動に踏み切れば「犠牲者が多すぎる」として、慎重な姿勢を示しました。



トランプ政権で一時は「陰の大統領」とも言われた保守強硬派のバノン前首席戦略官は6日、ワシントンで自民党の河井総裁外交特別補佐と会談しました。

この中でバノン氏は、核やミサイルの開発を進める北朝鮮に対する軍事行動について、仮にアメリカが踏み切れば「犠牲者が多すぎる」として、慎重な姿勢を見せたということです。

そのうえでトランプ政権が圧力の強化などを通じて対処することは可能だという認識を示したということです。

また、中国が提唱する巨大経済圏構想「一帯一路」の推進に強い警戒感を示したということです。

一方で、日本との関係について「安倍総理大臣はトランプ大統領のかけがえのないパートナーだ」と述べ、日米で連携して、自由で開かれたインド・太平洋地域を目指す構想を進める重要性を確認したということです。



トランプ政権で一時は「陰の大統領」とも言われた保守強硬派のバノン前首席戦略官は6日、ワシントンで自民党の河井総裁外交特別補佐と会談しました。

この中でバノン氏は、核やミサイルの開発を進める北朝鮮に対する軍事行動について、仮にアメリカが踏み切れば「犠牲者が多すぎる」として、慎重な姿勢を見せたということです。

そのうえでトランプ政権が圧力の強化などを通じて対処することは可能だという認識を示したということです。

また、中国が提唱する巨大経済圏構想「一帯一路」の推進に強い警戒感を示したということです。

一方で、日本との関係について「安倍総理大臣はトランプ大統領のかけがえのないパートナーだ」と述べ、日米で連携して、自由で開かれたインド・太平洋地域を目指す構想を進める重要性を確認したということです。

部品落下、園庭に遊ぶ子ども＝「ドン」と衝撃―不安高まる保育園・沖縄



米軍機のものと思われる落下物について取材に応じる緑ヶ丘保育園の神谷武宏園長（中央）＝7日午後、沖縄県宜野湾市

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）から300メートルに位置する保育園に米軍機のものと思われる部品が落下した。当時、1～6歳の園児約60人が保育園にいたという。けが人は出なかったが、人命に関わる惨事につながりかねない事故に保護者は驚きと不安を隠せず、園長は基地の整理縮小を求めた。

クリスマス前に行う劇の練習が終わった午前10時20分ごろ、園児は園庭で鬼ごっこなどをしていた。そこへ「ドン」と大きな音。建物の屋上に英語で「飛行前に外すこと」と書かれたプラスチック製の米軍ヘリコプターのものと思われる部品が見つかった。神谷武宏園長によると、熱を持ち、油のような臭いがしたという。

保育園は普天間の滑走路の延長線上にあり、日ごろから輸送機オスプレイなど米軍機が上空を頻りに飛行する。相次ぐトラブルに神谷さんは「早く閉鎖しないといつこういうことが起きるか分からない」と憤る。説明に訪れた防衛省沖縄防衛局の中嶋浩一郎局長には「私たちの命を軽視して何のために飛ばし続けるのか」と語気を強めた。

部品落下後も米軍ヘリが上空を飛び交う中、保護者は不安そうな表情で子どもを迎えに訪れた。市内に住むパートの大宜見千秋さん（38）は「恐ろしいと思った。どこに落ちてもおかしくない状況で、再発防止を徹底してほしい」と訴えた。2歳の長女を迎えに来た母親（40）は「保育園や学校の上は飛ばないでほしい」と語った。（時事通信 2017/12/07-20:37）

沖縄保育園の落下物、米軍ヘリか 防衛省、県警が調査 共同通信 2017/12/7 19:56



沖縄県宜野湾市の緑ヶ丘保育園に落下した、表面に英語が

書かれた円筒状の物体＝7日午後、沖縄県警宜野湾署

沖縄県宜野湾市で保育園に円筒状の物体が上空から落下したトラブルで、同じ時間帯に米軍のCH53大型輸送ヘリコプターが付近を飛行していたことが7日、分かった。政府関係者が明らかにした。防衛省や沖縄県警は、米海兵隊が落とした可能性が高いとみて詳しく調べる方針。

関係者によると、7日午前10時15分ごろ、同市野嵩2丁目の「緑ヶ丘保育園」から約300メートル西の米軍普天間飛行場でCH53が離陸。約5分後、保育園で「ドン」という音がし、屋根を確認すると円筒状の器具が落ちていた。CH53は離陸後、保育園の方角に向かって飛んでいたという。

焦げた臭い、近寄ると熱感じた...米軍機か落下物

読売新聞 2017年12月07日 22時24分



落下した物体（7日午後2時36分、沖縄県宜野湾市の宜野湾署で）＝高橋宏平撮影

7日午前10時20分頃、沖縄県宜野湾市の「緑ヶ丘保育園」（園児62人）の1階の屋根に、米軍機の部品とみられる物体が落下した。

県警宜野湾署員の調べでは、物体は筒状のもの（長さ約9・5センチ、直径約7・5センチ、重さ約200グラム）で、ラベルには「US」などと英語の記述があった。けが人はいなかった。同署は物体を回収し、航空法違反の疑いで捜査している。

現場は米軍普天間飛行場から北東へ約300メートルの住宅街の一角。同日午前10時15分頃、同飛行場から大型輸送ヘリ「CH53」が離陸し、付近を飛行していたとの情報があり、防衛省などはこの機体から落下した可能性が高いとみて、米側に確認している。

保育園によると、当時は約60人の園児が園庭や建物内で遊んでいたという。屋根に物が落ちる音がして職員が見に行くと、1階の屋根の上に物体が転がり、焦げた臭いがして、近寄ると熱を感じたという。

保育園に米軍機の落下物か、沖縄 円筒の瓶状、けが人なし

共同通信 2017/12/7 14:03

沖縄県や同県宜野湾市によると、7日午前10時20分ご

ろ、宜野湾市野嵩の緑ヶ丘保育園の上空を米軍機が通過した際、施設の屋根の上に何か落ちたような大きな音がした。保育園の職員が確認したところ、屋根の上に15センチほどの長さの円筒状の瓶のような物が落下していた。けが人の情報は無い。



米軍普天間飛行場（上）と落下物が見つかった沖縄県宜野湾市の緑ヶ丘保育園（矢印）＝7月24日

現場は米軍普天間飛行場敷地の東約300メートルの住宅地。落下物が何かは判明していない。県と防衛省沖縄防衛局が職員を現地に派遣し、状況の確認に当たっている。翁長雄志知事は記者団に「事実だとしたら、とんでもない話だ」と語った。

保育園に米軍機落下物か 宜野湾、屋根に 園庭には園児50人

東京新聞 2017年12月7日 夕刊

沖縄県や同県宜野湾（ぎのわん）市によると、七日午前10時二十分ごろ、宜野湾市野嵩（のだけ）の緑ヶ丘保育園の上空を米軍機が通過した際、施設の屋根の上に何か落ちたような大きな音がした。保育園の職員が確認したところ、屋根の上に約15センチの円筒状の瓶のような物が落下していた。けが人の情報は無い。

落下物が何かは判明していない。県と防衛省沖縄防衛局が職員を現地に派遣し、状況の確認に当たっている。翁長雄志（おながたけし）知事は記者団に「事実だとしたら、とんでもない話だ」と語った。

保育園によると、幼児八人と職員二人がいた部屋の上のトタン屋根で大きな落下音がした。当時園庭では約五十人の園児が遊んでいた。主任保育士の名護タケさん（78）は「危険を常に感じていた。落下地点が少しずれていたらと思うと、ぞっとする」と声を震わせた。

近くに住む五十代の女性は「午前中は通学の子どものほか、そばにゲートボール場があるので多くの高齢者も行き来している。人にぶつかっていたらと思うと怖い。二度と起きてほしくない」と話した。

保育園に米軍機の落下物か 抗議集会など反発広がる



7日、アメリカ軍普天間基地に近い沖縄県宜野湾市の保育園の屋根で、アメリカの軍用機のものと思われる落下物が見つかった問題で、沖縄では、7日夜、基地の前で緊急の抗議集会が開かれるなど反発が広がっています。

7日、アメリカ軍普天間基地から300メートルほどの、沖縄県宜野湾市野嵩の「緑ヶ丘保育園」の屋根に、「US」などと書かれた長さおよそ9.5センチ、重さ200グラム余りの筒状の物が落ちていたのが見つかりました。

けが人はいませんでしたが、警察がアメリカ軍に照会したところ「ヘリコプターにつけていたカバーが外れたと見られる」と回答があったということです。

このため、沖縄のアメリカ軍の司令部が置かれている「キャンプ瑞慶覧」の前では、7日夜、市民団体のメンバーなどおよそ100人が緊急の抗議集会を開き、「米軍ヘリを飛ばすな」などと声を上げました。

沖縄県の翁長知事は「一歩間違えれば重大な人身事故につながりかねず、深刻な事故であると認識している」として、アメリカ軍の部品と判明した場合、強く抗議する方針です。

また、宜野湾市の佐喜真市長も8日、沖縄防衛局を訪れて抗議することになっています。

沖縄に駐留するアメリカ軍は、NHKの取材に対し「落下物についての報告は認識している。深刻に受け止め調査している」とコメントしています。

米側に安全確保要請＝菅官房長官

菅義偉官房長官は7日午後の記者会見で、沖縄県宜野湾市の保育園に米軍機のものと思われる部品が落下したことについて、米側に事実関係を照会していると説明した上で、「安全確保が大前提だ。安全面で最大限、配慮するよう要請したい」と語った。

保育園は、米軍普天間飛行場から約300メートルの位置。普天間の危険性除去に関し、菅氏は「辺野古移設をできる限り早く実現し、移転を早めることが極めて大事だ」と強調した。(時事通信 2017/12/07-20:59)

米軍輸送機の「フレア」落下か＝都など再発防止要請－横田基地

米軍横田基地（東京都福生市など）所属のC130J輸送機に搭載されたミサイル回避用の装備「フレア」の一部

が無くなっていたことが7日、分かった。飛行中に落下したとみられ、東京都と5市1町でつくる横田基地周辺市町連絡協議会（会長・小池百合子知事）は同日、重大事故につながりかねないとして再発防止を同基地に要請した。

都などによると、無くなったフレアは長さ30～33センチ、重さ約130グラム。飛行中にミサイルの追尾をかわすため散布する熱源で、3日午前0時ごろ、米軍横田基地の作業員が飛行後の点検で無くなっているのに気付いた。

輸送機は米韓定期合同軍事演習を支援するため、横田基地を2日午前8時45分ごろ離陸。青森県の三沢基地や韓国・ソウル南方のオサン空軍基地を經由し、同日午後6時40分ごろ横田基地に帰投した。飛行ルートの大半は海上だったという。

横田基地でフレアを探したが見つからず、防衛省が三沢、オサン両基地に搜索結果を問い合わせている。(時事通信 2017/12/07-21:02)

横田基地 米軍機の部品、飛行後に紛失判明

毎日新聞 2017年12月7日 21時49分(最終更新 12月7日 22時00分)



C130J輸送機＝米軍横田基地で

東京都は7日、米軍横田基地所属のC130J輸送機の部品が無くなったと、北関東防衛局から連絡があったことを明らかにした。都と周辺6市町で構成する連絡協議会（会長・小池百合子知事）は同日、基地や同防衛局などに原因究明や再発防止、関係自治体への速やかな情報提供などを求める文書を送った。

都などによると、紛失したのは「フレア」と呼ばれる火炎弾の部品（長さ約30～33センチ、重さ約130グラム）。3日午前0時ごろ、飛行後の点検で紛失が分かり、4日午後連絡が入った。飛行中に落下したかは分かっていない。飛来機を含め、同基地での部品紛失は今年だけで計3件という。【熊谷泰】

米国 核戦略、大改編も 年内にも新指針発表へ

毎日新聞 2017年12月8日 東京朝刊

トランプ米政権が早ければ年内にも、米国の核戦略の指針「核態勢見直し」(NPR)を発表する。NPRは、冷戦後の安全保障環境の変化に応じて、これまで3回策定され

てきた。その変遷をたどり、2010年4月以来となる今回の改定版を展望する。【大前仁】



ソ連の脅威が減少 クリントン政権

歴代の米政権で初めてNPRの名称で報告書を出したのは、1994年のクリントン政権（民主）だ。

米国の核戦略では長年、核弾頭の運搬手段である▽戦略爆撃機▽大陸間弾道ミサイル（ICBM）▽潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）ーが3本柱とされてきた。94年のNPR当時は、40年近く核軍備拡張を競っていたソ連が崩壊した後で、米国を取り巻く環境が劇的に変わっていた。米国は唯一の超大国として世界に君臨しており、NPRでは、核兵器が安全保障政策で担う役割が小さくなる点などを明記した。

敵と味方位置づけ ブッシュ政権

核戦略に「新たな3本柱」という概念を持ち込んだのが、ブッシュ政権（共和）が2001年に取りまとめたNPRだ。従来の3本柱をまとめた形での核兵器の攻撃能力向上▽ミサイル防衛（MD）▽上記二つを支える関連インフラの整備ーの三つが導入された。

この年の9月に米同時多発テロが起きたこともあり、米本土防衛の根幹として、その後もMDが核戦略の一環として組み込まれていくことになる。

また、このNPRでは米国の核がロシアだけでなく、「悪の枢軸国」と位置付けたイラン、イラク、北朝鮮に加え、中国、リビアを含めた計7カ国に照準を合わせていることも記された。

「敵か味方か」をはっきり区別しようとするブッシュ政権の特徴が表れたといえる。

透明性掲げ全公開 オバマ政権

南アジアで対立するインドとパキスタンが98年に相次いで核実験し、北朝鮮も06年に初の核実験に踏み切るなど、核拡散の脅威が広がる中で、キッシンジャー元國務長官ら4人の米閣僚経験者らが07年、核兵器廃絶の必要性を呼びかけた。この主張を取り入れ「核兵器のない世界の実現」を唱えたのが、オバマ大統領（民主）だ。

「米国は核兵器を使ったことがある唯一の国として、行動する道義的な責任がある」。オバマ氏は09年のプラハ演説で国際社会の共感を引き起こし、その年のノーベル平和賞を受賞。10年に出されたオバマ政権のNPRは、核拡

散防止条約（NPT）を順守している非核保有国に対し、米国が核攻撃を仕掛けない方針を盛り込んだ。優先課題は核テロの防止策や核不拡散への取り組みと明記し、核兵器の役割を低下させる姿勢も鮮明にした。それまで一部しか公開されてこなかったNPRだが、オバマ政権は全面公開に踏み切って透明性を前面に掲げており、核軍縮への意欲を示した。

国際情勢や軍備管理の動きとNPRの変遷

クリントン政権	1962年10月	キューバ危機	
	72年5月	米ソが第1次戦略兵器制限条約(SALT1)に調印	
	87年12月	米ソが中距離核戦力(INF)全廃条約に調印	
	89年12月	米ソが冷戦終結を宣言	
	91年7月	米ソが第1次戦略兵器削減条約(START)に調印	
	12月	ソ連が崩壊、ロシアが後継国に	
	93年1月	米露がSTART2に調印も、発効せず	
	94年10月	北朝鮮の核開発を凍結する「4原則合意」	
		訂正① 1994年策定(初版NPR)	
		・核兵器の役割縮小や核兵器の削減を明記	
		・核兵器を引き継いだソ連遺留物がもたらす不確実性への懸念を明記	
	96年5月	総連合会で核実験全廃禁止条約を採択(※国は99年に議会で批准失敗)	
	98年5月	印・パ両国が相次いで核実験	
ブッシュ政権	2001年9月	米同時多発テロ	
		訂正② 2001年策定	
		・核兵器の攻撃能力向上、ミサイル防衛(MD)、関連インフラ整備を「新しい3本柱」として明記	
		・ロシア、中国、北朝鮮などが米に核の競争を合わせていると明記	
	02年5月	米露が配備戦略核弾頭を制限する「モスクワ条約」に調印	
	03年3月	イラク戦争開始	
	06年10月	北朝鮮が初の核実験	
	09年4月	オバマ大統領がプラハで演説	
	10年4月	米露が新STARTに調印	
		訂正③ 2010年策定	
		・核拡散防止条約を順守する非核保有国へ核攻撃を仕掛けない方針を明記	
		・核子口閉止や不拡散への取り組みを優先課題とする	
	14年3月	ロシアがクリミアを一方的に編入	
	15年2月	欧米などがイランと核開発凍結で合意	
	16年5月	オバマ氏が広島訪問	
	17年7月	北朝鮮が大規模弾道ミサイル発射実験	
	9月	関連交渉会議で核兵器禁止条約を採択	
		北朝鮮が6回目の核実験	
		訂正④ 2017年にも改定版が	

力による平和、再び トランプ政権

対照的なのは今年1月に発足したトランプ政権（共和）だ。

冷戦期のレーガン大統領（在任81～89年）を強く意識し、「力による平和」を訴えるトランプ大統領は、核戦力の近代化に力点を置く発言を繰り返している。近く公開予定のNPRでも、オバマ時代からの大きな改編が確実視されている。

キューバ危機後、削減進む

東西冷戦の中、核戦力の増強を競った米国とソ連だが、核戦争の瀬戸際までいった1962年のキューバ危機が契機となり、核軍縮に向き合った。

両国は72年、当時の水準以上に戦略兵器を増やさないとする第1次戦略兵器制限条約（SALT1）を締結。87年には、射程が500～5500キロの核弾頭とミサイルを対象とした中距離核戦力（INF）全廃条約を結んだ。既存の核兵器を廃棄する初めての条約で、2年後の冷戦終結につながった。

91年に締結した第1次戦略兵器削減条約（START1）では、配備される戦略核弾頭の上限を6000発に定

めた。超核大国間で軍縮が進んだ結果、全米科学者連盟によると、ピーク時の86年に推定7万3000発だった世界の核兵器数は、今年前半には1万4900発にまで減った。

米露は2010年にも新たな戦略兵器削減条約（新START）を結び、配備する核弾頭数を1550発まで減らすことなどで合意した。しかし14年に起きたウクライナ危機を受け、米露関係が著しく悪化。それに伴い軍縮の動きも停滞している。またロシアがINF条約に反して中距離核ミサイルを実戦配備したとみられるなど、合意の枠組みを揺るがす動きも出ている。

■ことば 戦略核

敵国に壊滅的な打撃を与えることを目的とした核兵器。射程は500キロ以上で、大陸間弾道ミサイル（ICBM）、ロイター＝や潜水艦＝同＜中＞、米国防省提供＝に搭載された弾道ミサイル（SLBM）、戦略爆撃機、同省提供＝が核弾頭の運搬手段となる。戦場で特定の目標に使用するのが戦術核で、射程は500キロ以下。短距離弾道ミサイル（SRBM）やロケット弾が核弾頭の主な運搬手段。

米国 核戦略、大改編も 年内にも新指針発表へ 識者の話

毎日新聞 2017年12月8日 東京朝刊

核抑止、安保の根幹に 岡崎研究所研究員・村野将（まさし）氏

「核態勢見直し」（NPR）は、米国の核戦略を透明性のある形で打ち出す「宣言政策」の基礎であり、核抑止の対象としている国や同盟国へメッセージを送る狙いがある。

ブッシュ政権は抑止力を高めるため、従来よりも柔軟に核兵器を使えるようにする「ハードアプローチ」を取ってきた。

一方、核軍縮への取り組みを示したり、核不拡散の枠組みを使ったりして、核の脅威に対応しようとしたオバマ政権は「ソフトアプローチ」だった。

ただ、オバマ大統領が掲げた「核兵器のない世界」という理念が、米国を取り巻く安全保障環境を改善できたわけではなかった。またオバマ政権でも大陸間弾道ミサイル（ICBM）や、既存の核兵器を更新するプログラムが進められ、核戦力の近代化政策は中身が詰まったものとなった。これはトランプ政権も継続するはずだ。

トランプ政権が改定に取り組んでいるNPRは、「米国の安全保障の根幹は核抑止にある」という点に立ち返るのがポイントになるだろう。最も考慮される要素が対ロシアであることは変わらない。保有している核兵器数を考えれば当然だし、ロシアが中距離核戦力（INF）全廃条約に違反する巡航ミサイルを配備し始めたことも影響している。

日本としては、中国との関係をどう定義するかも見逃せ

ない。

米軍の核戦力構成を考えていく際には、北朝鮮の核・ミサイル開発という要素の比重が増しているかもしれない。北朝鮮に対する長射程の即時攻撃手段を考えると、ICBMか潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）しかない。ただこれらのミサイルは大きな核弾頭を搭載しているため、実際に使われたら被害も大きくなってしまう。

そのため米軍は、「小型で限定的な威力を持ち、精密誘導できる弾道ミサイル用の核弾頭」を開発しようとするかもしれない。北朝鮮情勢の緊迫によって、米軍による小型核の開発が後押しされる可能性もありそうだ。

露は新兵器開発、維持 未来工学研究所特別研究員・小泉悠（ゆう）氏

ソ連とその後継国のロシアが1990年代に米国と2度にわたり戦略兵器削減条約（START）を結んだのは、自国の通常戦力がボロボロになる中、米国の核戦力を縛る狙いがあった。米国が本気で核戦力を増強したらかなわないため、核軍備の管理を通じて「核のパーティ（均衡）」を保とうとした。

2000年代に入ると、ブッシュ米政権が核戦力に縛りをかけられることを嫌い、ミサイル防衛（MD）の開発規制も解くように求めてきた。当時のロシアは対米関係の改善を優先した結果、米国の「わがまま」を受け入れた。

ロシアが衝撃を受けたのは、03年のイラク戦争で米国が大量のハイテク兵器を用いてイラク軍を一瞬にして壊滅させたことだ。米軍の通常兵器のすごさを認識すればするほど、ロシアからすれば、核戦力を維持しなければいけなくなった。

米国でオバマ政権が誕生した後、ロシアが新たな戦略兵器削減条約（新START）の交渉に応じたのは、ブッシュ時代に失った米国に対する縛りを取り戻そうとしたからだ。

一方、オバマ政権は「グローバルゼロ」（国際的な核廃絶運動）が狙いだったから、双方の思惑は根本的にすれ違っていた。そして14年にウクライナ危機が起きたことで、米露が試みた関係の「リセット」は崩壊した。

ロシアは、トランプ政権がNPRを改定して限定的な威力を持つ核兵器の開発に取り組み、実戦使用を積極的に検討する事態を恐れている。米国が将来的に他国に軍事介入する場合、こうした核を使う可能性が想定されるようになれば、ロシアにとってはこの上なく不気味なことだ。

一方でロシアは米国のMDを突破し、核弾頭を搭載できる「極超音速兵器」の開発に取り組んでいる。MDの開発と改良にも力を入れている。NPRが発表されれば、ロシアはいろいろと批判をするだろうが、核戦力を整備していく現在の路線を維持することに変わりはないはずだ。

トランプ氏「エルサレムは首都」＝大使館移転を指示－米

正式発表・和平交渉困難に



6日、ホワイトハウスで演説するトランプ米大統領（AFP＝時事）

【ワシントン時事】トランプ米大統領は6日、ホワイトハウスで演説し、エルサレムをイスラエルの首都と認め、商都テルアビブにある米大使館の移転を指示したと正式に発表した。歴代大統領が堅持した米方針の歴史的転換で、米国が仲介役を務めてきた中東和平交渉の再開は一層困難になった。パレスチナやアラブ諸国は反発を強めており、中東地域の治安情勢が悪化する恐れもある。

選挙公約に首都移転を掲げてきたトランプ氏は「歴代大統領は、移転延期が和平プロセスを進展させると信じてきたが、和平合意に全く近づいていない」と語るとともに、エルサレムにイスラエル国会や最高裁、首相官邸があることを列挙し、エルサレムを首都と認める正当性を強調した。その上でパレスチナ紛争の「新しいアプローチの始まりだ」と宣言した。



6日、エルサレム旧市街で、壁に映し出された米国とイスラエルの国旗（AFP＝時事）

一方で「米国は和平合意の推進に深く関与し続ける」と述べ、2014年4月以来中断している和平交渉の再開に向けた努力を続ける意向も示した。「エルサレムの地位」を含む和平交渉について、特定の態度は取らないと語り、パレスチナが東エルサレムを将来の首都にする余地を残した形だ。

ただ、パレスチナ国家樹立を認める「2国家共存」については「イスラエルとパレスチナが同意すれば支援する」と述べるにとどめ、これまでのあいまいな態度を維持した。イスラエル寄りの姿勢を鮮明にしたトランプ政権の仲介をパレスチナが受け入れる可能性は低い。

トランプ氏は、国務省に対して大使館移転に向けた手続きを開始するよう指示した。新大使館の設計や計画の手続きを直ちに開始するが、期限などは示しておらず、当面は移転しないとみられる。米政府当局者は「移転には数年か

かる」と指摘した。

トランプ氏はこのほか、ペンス副大統領が数日中に中東を訪問し、過激主義を打破する米国の意思を再確認すると発表した。

◇米大統領演説骨子

- 一、エルサレムをイスラエルの首都と承認
- 一、米大使館のエルサレム移転着手を指示
- 一、中東和平実現に引き続き関与
- 一、双方が同意すれば2国家共存を支持
- 一、エルサレムの地位で特定の立場取らず
- 一、ペンス副大統領が近く中東訪問

◇過去半世紀のパレスチナ情勢

- 1967年6月 第3次中東戦争。イスラエルがヨルダン川西岸など占領
- 73年10月 第4次中東戦争。中東産油国による石油戦略で第1次石油ショック
- 87年12月 第1次インティファダ（対イスラエル民衆蜂起）開始
- 93年 9月 パレスチナ暫定自治宣言（オスロ合意）調印
- 2000年9月 第2次インティファダ開始
- 05年9月 イスラエル、ガザ地区から撤退
- 06年1月 パレスチナ評議会選でイスラム原理主義組織ハマスが勝利
- 07年6月 ハマス、ガザで実効支配確立
- 13年7月 オバマ米政権の仲介で和平交渉再開
- 14年4月 イスラエル、和平交渉中断を発表
- 17年1月 トランプ米政権発足
- 5月 トランプ大統領がイスラエルとパレスチナ訪問
- 10月 米、「反イスラエル姿勢」理由にユネスコ脱退表明
- 11月 米、ワシントンのパレスチナ代表部の閉鎖警告
- 12月 トランプ氏、エルサレムを首都認定（時事通信 2017/12/07-08:57）

米、「エルサレムは首都」宣言 イスラム諸国、猛反発
共同通信 2017/12/7 05:34



6日、ホワイトハウスで発表するトランプ米大統領（ロイ

ター＝共同)

【ワシントン共同】トランプ米大統領は6日、エルサレムをイスラエルの首都と認定し、テルアビブにある米大使館の移転準備を始めるよう国務省に指示したとホワイトハウスで正式発表した。歴代米政権が中東混乱への懸念から避けてきた措置に踏み切り、政策転換した。「過去の失敗した戦略を繰り返しても問題は解決できない」と強調、パレスチナ和平実現に向け「新たなアプローチ」を始めると表明した。

イスラム諸国が猛反発しており、トランプ氏の決定への懸念が国際社会で広がっている。

エルサレムの首都認定と大使館移転を求める法律は議会が1995年に可決した。

パレスチナ「和平努力台無し」＝イスラエル、「歴史的」と歓迎



6日、テレビ演説を行うパレスチナ自治政府のアッバス議長（AFP＝時事）

【エルサレム時事】トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と承認したと発表したことを受け、東エルサレムを首都とする国家樹立を目指しているパレスチナ自治政府のアッバス議長は6日、演説で「和平に向けた努力をすべて台無しにした」と強く批判した。一方、エルサレムを「不可分で永遠の首都」と主張するイスラエルは「歴史的な日」（ネタニヤフ首相）だと歓迎。イスラエルとパレスチナの和平交渉の再開は一層遠のいた。

アッバス議長は演説で「容認できない措置」であり、「米国が和平プロセスの仲介役から退くという宣言だ」と反発。その上で地域の過激派を助長することになると警告した。



6日、エルサレムで開かれた会議で発言するイスラエルのネタニヤフ首相（EPA＝時事）

パレスチナ自治区ガザを実効支配してきたイスラム原理主義組織ハマスは、「地域における米国の利益に対する地獄の扉を開けた」と「宣戦布告」した。

一方、ネタニヤフ首相は動画メッセージで「トランプ氏

の勇敢な正しい決断に心から感謝している」と称賛し、「和平促進に向けたトランプ氏の取り組みを反映するものだ」と持ち上げた。ただ「聖地の現状にいかなる変化ももたらさない」と強調し、デモや暴動を呼び掛けているパレスチナ側をけん制した。（時事通信 2017/12/07-06:30）

米のエルサレム首都認定、世界各国が非難 「2国家共存を破壊」



【パリAFP＝時事】ドナルド・トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認定したことを受け、世界各国が非難の声を上げた。（写真は、パレスチナ自治区ベツレヘムで、トランプ大統領の写真を燃やし、米国によるエルサレムのイスラエル首都認定に抗議するパレスチナ人ら）

パレスチナ解放機構（PLO）のサエブ・アリカット事務局長は、トランプ大統領は「2国家共存の解決案を破壊した」と非難。マハムード・アッバス議長も、「嘆かわしく容認不可能なこれらの措置は、あらゆる和平努力を意図的に掘り崩すものだ」と批判し、米国はもはや和平仲介者としての役割を望めないと述べた。

パレスチナ自治区ガザ地区を実効支配するイスラム原理主義組織ハマスは、トランプ氏の決定は「同地域における米国の国益に対する地獄の門」を開くものだ」と表明した。

イランは、米国の決定は「新たなインティファダ（反イスラエル闘争）」を引き起こす恐れがあると警告。トルコも、トランプ氏の決定は「国際法と、関連の国連（UN）決議に違反している」と非難した。

エマニュエル・マクロン（仏大統領）は、トランプ氏の決定は「遺憾」だとし、同氏に「何としても暴力を避ける」努力を尽くすよう呼びかけた。またテリーザ・メイ英首相も、この決定は和平努力にとって「役に立たない」ものであり、英政府は同意できないと言明。アンゲラ・メルケル独首相も米国の方針を「支持しない」との見解を表明した。

欧州連合（EU）はトランプ氏の決定に「深刻な懸念」を表明。アントニオ・グテレス国連事務総長は、エルサレムの地位はイスラエル・パレスチナ間の直接交渉を通じて解決されなければならないと述べ、トランプ氏の決定を暗に批判した。

一方、イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相は、トランプ氏の決定は「歴史的」で「勇気ある」措置だと称賛

している。【翻訳編集AFPBBNews】
〔AFP＝時事〕(時事通信 2017/12/07-11:07)

欧州首脳ら相次ぎ批判 米のエルサレム首都認定 英首相「米に賛成できない」 法王「深い懸念」 日経新聞 2017/12/7 9:48

【ストックホルム＝小滝麻理子】欧州首脳らからはトランプ米大統領によるエルサレムのイスラエル首都認定を非難する声が相次いだ。

英国のメイ首相は6日、トランプ氏の決定に「賛成できない」との声明を発表した。今回の決定は「地域の平和という観点から助けにならない」と述べ、テルアビブにある在イスラエル英大使館を「(エルサレムに)移す計画はない」と強調した。

メイ氏はトランプ氏の和平に取り組もうとする思いには賛同するとしながらも、「エルサレムの地位はイスラエルとパレスチナの交渉による解決によって決められるべきだとの従来方針に変わりはない」と断言した。英国は米国にとって最も近い同盟国ともいえるが、米国の方針に追随しない考えを示した。

欧州連合(EU)のモゲリーニ外交・安全保障上級代表も「深刻な懸念」を発表。声明の中で、エルサレムが将来的にイスラエルとパレスチナ双方の首都になるべきだとするEUの立場を主張し、2国間で解決するまで「大使館は移転すべきでない」とした。

ローマ法王フランシスコも「ここ数日の間に起きていることに深い懸念があり、沈黙を保ってはられない」と表明。エルサレムがユダヤ教、キリスト教、イスラム教にとって神聖な場所で、平和のための特別な使命があると指摘した。

産経新聞 2017.12.7 23:23 更新

【米エルサレム首都認定】EU「エルサレムを双方の首都に」 カルテット+中東各国などの枠組み提案



6日、パレスチナ自治区ガザで、エルサレムをイスラエルの首都とする米国の決定に抗議し、トランプ大統領の写真を燃やすパレスチナ人ら(ロイター)

【ベルリン＝宮下日出男、ストックホルム＝岡部伸、パリ＝三井美奈】トランプ米大統領がイスラエルの首都にエルサレムを認定したことを受け、欧州連合(EU)のモゲリーニ外交安全保障上級代表は7日、「紛争の唯一の現実的

な解決策はイスラエルとパレスチナの2国家共存であり、エルサレムを双方の首都とすることだ」と強調した。

モゲリーニ氏は「当事者と地域や国際的なパートナーに一段と関与する」と述べ、「中東和平カルテット」と呼ばれる米露とEU、国連の4者にエジプトやヨルダン、サウジアラビアなどの関係国を加えた枠組みで、パレスチナと平和に向けた外交努力を強化したい考えを表明。11日にはEUとしてイスラエルのネタニヤフ首相とブリュッセルで協議するとした。モゲリーニ氏は6日、パレスチナ自治政府のアッバス議長とも電話会談した。

トランプ氏の今回の決定に対し、欧州諸国からは批判や懸念が噴出している。

メイ英首相は6日、「米国の決定に賛成できない」との声明を発表。英首相官邸によると、メイ氏は、今回の決定は「地域平和という観点からは役立たない」と述べた。

また、マクロン仏大統領は同日、「残念な決定だ。フランスは認めない」と批判し、トランプ氏の決定は「国際法や国連安全保障理事会決議に反する」指摘した。

メルケル独首相も同日、「独政府はこの振る舞いを支持しない」と報道官のツイッターを通じ強調した。

産経新聞 2017.12.7 19:02 更新

【米エルサレム首都認定】交錯する歓迎、非難、困惑…「何が起こるか分からない」「トランプ氏自身のための発言だ」



6日、エルサレム旧市街の壁には米国とイスラエルの国旗が映し出された(ロイター)

【エルサレム＝佐藤貴生】トランプ米大統領がイスラエルの首都だと認定したエルサレム市街では7日、歓迎や非難、不安が渦巻いていた。パレスチナ人らアラブ系の人々は、国際社会が目指す「2国家共存」路線を否定するものだとしてトランプ氏の発言を強く批判し、ユダヤ系の中にも疑問視する人がいた。パレスチナ問題の構図を激変させかねないトランプ発言。エルサレムの人々は事態の推移をじっと見守っている。

「極めて普通の発言だ。私は(イスラエルとパレスチナの)2国家共存には懐疑的だった。パレスチナ側が抵抗したとしても、数日か数週間で終わるだろう」。エルサレム中心街のヤッフォ通りで眼鏡店を経営するユダヤ系のアブラハムさん(60)がいう。

ユダヤ教とイスラム教の聖地がある旧市街も目と鼻の先だが、軍の兵士の姿はあっても特に警戒レベルが上がって

いる気配はない。路面電車が行き来する目抜き通りを、多くの人々が忙しそうに歩き過ぎる。

そこからほど近いエルサレムの市庁舎の入り口には、イスラエル国旗と並んで大きな米国旗が掲げられていた。警備していた女性の元イスラエル軍兵士（22）によると、米国旗はトランプ氏の発言の前後に掲げられたという。

しかし、ユダヤ系の中にも発言に首をかしげる人がある。西部の最大都市テルアビブに住むタクシー運転手の男性（31）は「難しいことになった。何が起きるか分からない。将来、テロが起きる事態もありえる」と顔をしかめた。

東エルサレムに住むパレスチナ人のタクシー運転手、オマルさん（62）は、「狂気の決断。パレスチナ問題の解決策は2国家共存以外にない」と述べ、「米大使館がエルサレムに建設されたら、暮らしがどうなるかも分からない」と不安を隠さなかった。

アラブ系のある男性は、「エルサレムのためというより、トランプ氏自身のために行った発言だ。みな心理的に落ち着かなくなっていると思う」と語った。

米「エルサレム首都」発表 各国反発、安保理会合へ 東京新聞 2017年12月7日 夕刊



【ワシントン＝後藤孝好】トランプ米大統領は六日、ホワイトハウスで演説し、「エルサレムをイスラエルの首都と公式に認める時だと判断した」と述べ、商都テルアビブにある米大使館を移転させることを正式に発表した。東エルサレムを将来の独立国家の首都と位置付けるパレスチナや中東諸国は一斉に反発しており、地域情勢の悪化を招く可能性がある。

イスラエルのネタニヤフ首相は歓迎する声明を発表。一方で、英国やフランスなど米国の同盟国からは批判や懸念の声が相次ぎ、国連安全保障理事会は八日に緊急会合を開くことを決めた。

トランプ氏は「歴代の大統領は、移転の延期が和平交渉を進展させると信じてきたが、合意に近づいていない。同

じことを繰り返すのは愚かだ」と指摘。「古い課題には新しいアプローチが必要だ」と述べ、イスラエルの国会や最高裁などがあるエルサレムを首都として追認する正当性を主張した。

再開が困難になると懸念される和平交渉に関しては「米国が和平合意の推進に関与するという強い決意を変えるものではない」と仲介役への意欲を強調。「エルサレムの地位」を含む和平交渉で特定の立場は取らないとして、東エルサレムを将来の首都とするパレスチナへの配慮もみせた。

だが、パレスチナが国家を樹立してイスラエルとの共生を目指す「二国家共存」については「双方が望めば支持する」と発言。歴代米政権が「二国家共存」を中東和平の唯一の解決策としてきた立場とは異なり、イスラエル寄り姿勢を重ねて示した。

トランプ氏は、国務省に大使館移転の手続きを開始するよう指示したが、移転の時期や場所は未定。

また、過激主義打倒に向け各国と連携を確認するため、ペンス副大統領が近く中東を訪問すると発表した。

エルサレム首都認定発表 米の孤立深まる 紛争仲介役、信認に傷

日経新聞 2017/12/7 22:56

【イスタンブール＝佐野彰洋】トランプ米大統領は6日、イスラエルの首都をエルサレムと公式に認めると発表した。イスラム圏から欧州まで国際社会の反対を押し切った一方的な決定は、親米のアラブ諸国との関係に亀裂を入れ、自らの孤立を深めた。民衆蜂起などで中東全域を不安定にさせるばかりか、国際紛争の仲介役としての米国の信認も大きく傷ついた。



イスラエルのネタニヤフ首相やトランプ米大統領のポスターを燃やして抗議するパレスチナ人（7日、ガザ）＝AP

「不当で無責任だ」。7日、サウジ王室は声明を発表し、トランプ氏の決定を非難した。親米・反イランでサウジと足並みをそろえるアラブ首長国連邦（UAE）の外務省も「地域の安定への悪影響を深く憂慮する」との声明を出した。

サウジのサルマン国王やヨルダンのアブドラ国王は5日、大使館移転を見送るよう求めている。サウジやエジプトなどの親米アラブ諸国では民衆の怒りが自国の政権に向かう恐れもあり、米国への失望が広がる。

批判は欧州の指導者に広がった。英国のメイ首相は「地域の和平展望の助けにならない」との声明を発表した。フ

ランスのマクロン大統領は米国の「一方的」な決定を支持しないと明言した。

国連安全保障理事会は8日、エルサレムの首都認定問題を巡り、緊急会合を開く。安保理は昨年12月、1967年に定めた国境線はエルサレム問題を含めて当事者が交渉を通じて合意したものを除いて変更を認めないことを明確にすると決議。首都認定はこの決議に違反する可能性がある。

反米諸国は勢いづく。イラン外務省は「挑発的で愚かな米国の決定は新たな民衆蜂起を扇動するだろう」との声明を発表。シリア大統領府は「パレスチナの大義への決意は生き続ける」と連帯を表明した。ロシア外務省は7日、中東情勢を「さらに深刻にする恐れがある」と米国を批判した。

7日、ヨルダン川西岸などではパレスチナ側の抗議活動が拡大した。現地からの報道によると、デモ隊の投石に対し、イスラエル軍は催涙ガス弾などで応戦した。

パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム原理主義組織ハマスは7日、新たな民衆蜂起を呼び掛けた。8日の金曜日の集団礼拝後に抗議活動がさらに大規模化するとみられている。

当事者間の合意を不要とする米国の「新アプローチ」(トランプ氏)は友好国の不信を招き、中東地域にくすぶる対立をたきつけた。米国が仲介役を十分に果たせなくなりかねない。

米のイスラエル首都宣言 強まるパレスチナの反発 抗議デモも

NHK12月7日 19時34分



アメリカのトランプ大統領が、エルサレムをイスラエルの首都と認めると宣言したことに対し、パレスチナの指導者のアッバス議長は「イスラエルが国際社会の決定を無視して続けている占領政策に免罪符を与えるものだ」と厳しく非難しました。パレスチナ側はこのあとも、各地で抗議デモを呼びかけており、治安部隊との衝突も懸念されています。

トランプ大統領は、日本時間の7日未明、中東のエルサレムを公式にイスラエルの首都と認めると宣言しました。

これに対し、同じエルサレムを将来の独立国家の首都と位置づけるパレスチナ暫定自治政府のアッバス議長はテレビ演説を行い、「イスラエルが国際社会の決定を無視して続けている占領や入植地の政策に免罪符を与えるものだ。ア

リカが和平交渉を仲介する役割をみずから放棄したことを意味する」と述べて厳しく非難しました。

パレスチナのすべての政治勢力は、6日から3日間を「怒りの日」として抗議行動を呼びかけていて、日本時間の7日午後7時から抗議デモが計画されているヨルダン川西岸の主要都市ラマラの広場には、パレスチナの人々がパレスチナの旗を持って集まりました。

参加者たちは「トランプ大統領は愚かな決定を行ったが、エルサレムは何があっても絶対に渡さない」とか、「もはやイスラエルとの和平交渉はおしまいだ」とアメリカへの怒りをあらわにしていました。

8日は、金曜のイスラム教の集団礼拝に合わせて抗議デモが拡大することも予想され、イスラエルが厳重な警戒態勢を敷くエルサレムなどでは治安部隊との衝突も懸念されています。

資源エネルギー庁 産油国の情勢を注視

アメリカのトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認め、アメリカ大使館を移転する方針を表明したことで、中東情勢が悪化すれば、原油の供給などに影響が懸念されるとして、資源エネルギー庁は今後の動向を注視することになっています。

今回のトランプ大統領の表明に対しては、イスラム諸国が強い反発を示していて、今後、抗議行動が広がることも予想されています。

こうした動きが過熱すれば、日本の最大の原油輸入先であるサウジアラビアをはじめ、中東の産油国で国内情勢が不安定化するおそれもあります。

このため資源エネルギー庁は、中東に職員を派遣するなどして情報収集を強化し、産油国の国内情勢など今後の動向を注視することになっています。

ガザ地区を実効支配 ハマス「民衆蜂起を」

パレスチナ暫定自治区のガザ地区を実効支配するイスラム原理主義組織ハマスの最高幹部、ハニーヤ氏が7日、記者会見を開き「アメリカの決定は恥ずべきものであり、宣戦布告だ」と強く非難しました。

そのうえで「われわれはきょう、歴史的な転換点に立っている。政治的な段階は終わって新たな段階に入った。民衆蜂起を起こすよう求める」と述べ、イスラエル側との和平交渉の再開は不可能になったという認識を示したうえで、パレスチナの人々に対して、8日に予定しているイスラム教の集団礼拝に合わせた抗議デモへの参加を呼びかけました。

ハマスは数万人以上とされる軍事部門を抱えているものの、イスラエルによるガザ地区の経済封鎖を受けて苦境に追い込まれ、従来の強硬姿勢を軟化させていましたが、今回のアメリカの決定によって、姿勢を再び硬化させないか懸念されています。

中国 トランプ大統領の対応を暗に批判

中国外務省の耿爽報道官は、7日の記者会見で「対話を通じてエルサレムの最終的な地位の問題を解決することは国際社会の普遍的な共通認識だ」などと述べ、直接的な言及は避けながらもトランプ大統領の対応を暗に批判しました。そのうえで「東エルサレムを首都として完全な主権を持ち、独立したパレスチナ国家を支持する。中国は関係各国が中立で客観的な立場に立ち、パレスチナとイスラエルの早期の交渉再開と地域の平和と安定を守るために努力を尽くすよう呼びかける」と強調しました。

トルコ大統領「全く理解できない」

アメリカのトランプ大統領の決定について、トルコのエルドアン大統領は7日、首都アンカラで大勢の支持者を前に演説し、「アメリカとイスラエルだけが国連安保理の決議に違反している。トランプ大統領が何をしようとしているのか全く理解できない」と述べ、厳しく批判しました。

そのうえで「決定は、この地域を火の海に放り込むようなものだ。政治指導者は争いを生むのではなく、平和を作るためにあるべきだ」と述べ、情勢が著しく不安定化すると強い懸念を示しました。

カナダ大統領「われわれは移転しない」

カナダのトルドー首相は訪問先の中国南部の広東省広州で開いた記者会見で、「カナダはイスラエルとパレスチナの共存に向けた対話の実現に取り組み、世界の友人たちとともにこの地域の問題に関わってきた。われわれは大使館をテルアビブから移転することはない」と述べ、名指しは避けながらもトランプ大統領の対応を批判しました。

イスラエル首相が称賛 パレスチナ「努力台無し」

共同通信 2017/12/7 06:17

【エルサレム共同】トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と正式に認定したことを受け、イスラエルのネタニヤフ首相は6日、声明で「歴史的な日だ」と称賛した。一方、パレスチナ自治政府のアッバス議長は「和平に向けた全ての努力を意図的に台無しにするものだ」と強く非難した。

ネタニヤフ氏は「勇気ある決断に心から感謝する」と表明。「エルサレムを首都と認めずに和平はあり得ない。トランプ氏の決断は和平への重要な一歩になる」と評価した。

一方、アッバス氏は「米国が和平プロセスを仲介する役割から撤退することを宣言した。イスラエルの占領や入植を助長する」と批判。

産経新聞 2017.12.7 22:24 更新

最終的地位は当事者の交渉 エルサレム巡り米国務長官大使館移転「時間かかる」とも

ティラーソン米国務長官は7日、ウィーンで記者会見し、米国がエルサレムをイスラエルの首都と認定したことに関連し、エルサレムの最終的地位はイスラエルとパレスチナ

の当事者間の交渉に委ねられるというのが米政府の立場だと説明した。



ティラーソン米国務長

官=7日、ウィーン (AP)

ティラーソン氏は、欧州安保協力機構 (OSCE) の閣僚理事会 (外相会議) 出席のためウィーンを訪問。会見では、エルサレム旧市街に集中するイスラム教やユダヤ教、キリスト教の聖地について、トランプ大統領は「現状が維持されなければならない」としていると強調した。

また、米大使館移転には「土地の取得や建物の建設に時間がかかる」とし、即座には完了しないと述べた。(共同)

エルサレム首都認定 安保理が緊急会合へ「和平危険に」

毎日新聞 2017年12月7日 10時15分(最終更新 12月7日 14時38分)



エルサレムをイスラエルの首都と認定すると宣誓した後、関連文書を掲げるトランプ大統領 (左)。ペンス副大統領も同席した=ホワイトハウスで6日、ロイター

【ニューヨーク國枝すみれ】トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認定したことを受け、国連安全保障理事会は8日午前 (日本時間8日午後)、緊急会合を開くことを決めた。ボリビアやエジプト、英国、フランスなど8カ国が6日、緊急会合を要請した。

一方、国連のグテレス事務総長は6日、国連本部で記者会見し、「イスラエルとパレスチナの和平の見通しを危険にさらす、いかなる一方的な措置にも常に反対してきた」と述べた。米国と名指しはしなかったが、米国の政策変更を非難した形だ。

事務総長は「多くの人が何世紀にもわたってエルサレムを心のよりどころにしてきたし、今後もそうだ」とし、エルサレムの最終的な地位はパレスチナとイスラエルの直接交渉で解決すべきだと述べた。また、イスラエルとパレスチナの「2国家共存」以外に問題の解決策はないと強調し、

「双方の指導者が交渉のテーブルに戻ることを支援するため何でもする」と述べた。

エルサレム帰属、交渉解決を＝一方的措置に「反対」 一国連総長

【ニューヨーク時事】国連のグテレス事務総長は6日、エルサレムをイスラエルの首都と承認したトランプ米大統領の発表を受けて声明を出し、「エルサレム（の帰属）は、2当事者間の直接交渉で解決されなければならない最終地位に関する問題だ」という立場を明らかにした。その上で「（イスラエルとパレスチナの）『2国家共存』に代わるものはない」と訴えた。

グテレス氏は「事務総長就任以来、イスラエルとパレスチナの平和の見通しを危うくするいかなる一方的措置にも反対してきた」と表明。「持続的な平和実現へ（双方の）指導者が意味ある交渉に戻れるよう全力を尽くす」と強調した。

一方、国連安保理理事国の英仏伊、ボリビア、エジプト、セネガル、スウェーデン、ウルグアイの8カ国は6日、トランプ氏の発表を受け、安保理緊急会合を公開で開くよう議長国の日本に要請した。会合は8日に開かれる。これに先立ち、ボリビア国連大使は記者団に「（エルサレムの首都承認は）和平プロセスを損なうのみならず、国際的な平和と安全に対する脅威だ」と述べた。（時事通信 2017/12/07-08:55）

首都承認はイスラエルの国益＝バノン氏、訪米議員に

【ワシントン時事】米国のバノン前首席戦略官・上級顧問は6日、河井克行自民党総裁外交特別補佐とワシントンで会談した。バノン氏はトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めたことに関し、「米国にとって大事な同盟国であるイスラエルの国益にかなう」との認識を示した。河井氏が記者団に明らかにした。

バノン氏はまた、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長について「合理的で計算高い人物だ」と指摘。米国が北朝鮮を軍事攻撃する可能性について「现阶段で予想される犠牲が大きい」として、慎重な見方を示した。（時事通信 2017/12/07-11:26）

米政権に追従せず＝英首相

【ロンドン時事】メイ英首相は6日、声明を出し、エルサレムをイスラエルの首都と認めたトランプ米大統領の発表に対し「賛成できない」と表明した。首相は「地域の平和の前途という観点から、それ（米決定）は助けにならない」と述べ、トランプ政権に追従しない考えを強調した。

首相は「エルサレムの地位はイスラエルとパレスチナ間の交渉による解決の中で決められるべきだ」とする英国の従来方針に変更がないことを確認。「エルサレムは最終的に

イスラエルとパレスチナ国家の共通の首都となるべきだ」と指摘した。（時事通信 2017/12/07-07:07）

中東諸国、非難相次ぐ＝「一方的で無効」「挑発的」 ーパレスチナ

【カイロ時事】イスラム教徒が多数の中東各国は6日、トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めたことを発表したことを受けて「決定を拒否する」と相次ぎ非難した。

ヨルダン「新たな現実を押し付けようとするすべての一方的な動きは無効だ」と批判。パレスチナ問題を重視するエジプトも外務省声明で、中東和平交渉への悪影響に懸念を示した。イスラエルとの断交も辞さないと強硬なトルコは「否定的な結果になりかねない欠陥だらけの決定の再考を求める」（外務省）と訴えた。

イスラエルの生存権を認めないイランは、「中東の安定が混乱する理由は、米国がシオニスト（イスラエル）を偏向的に支持し、エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家を認めないからだ」（外務省）と指摘、「挑発的で愚かな決定」と酷評した。イスラエルと敵対するシリアも「エルサレムの将来は一国の大統領が決められず、その歴史とパレスチナの大義が決める」（大統領府）と反発した。

レバノン、カタール、チュニジア、モロッコなども非難を表明。一方、サウジアラビアの国営通信はトランプ氏の演説後、サルマン国王とトルコのエルドアン大統領が電話で今後の対応を協議したと伝えた。（時事通信 2017/12/07-07:42）

「無責任」とトルコが非難 エルサレム首都認定の再考要求

共同通信 2017/12/7 07:34

【イスタンブール共同】トルコ外務省は6日、トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都に認定すると正式に発表したことについて「無責任」と非難する声明を発表し、米政府に対し考え直すよう要求した。

ロイター通信によると、トルコの最大都市イスタンブールの米総領事館周辺には抗議デモのため数百人が集結。総領事館に向けて物を投げたデモ参加者もいたという。

トルコ外務省は声明で、米国の決定が「国際法や国連決議に反する」と批判。中東地域の安定に否定的な影響を与え、平和の基盤を破壊する恐れがあると警告した。

東南アジア諸国も非難＝米のエルサレム首都承認

【ジャカルタ、クアラルンプール時事】トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と承認したことを受け、インドネシアやマレーシアなど、イスラム教徒が多数を占める東南アジア諸国でも7日、非難する声があがった。

約2億3000万人と世界最大のイスラム人口を抱える

インドネシアのジョコ大統領は、「一方的な承認で非難する。再考を求める」と強く批判。今回の決定は、世界の安全保障の安定を破壊すると指摘し、この問題を話し合うため13日にトルコで開かれる「イスラム協力機構（OIC）」の会合に自ら出席する意向も示した。

マレーシアのナジブ首相も「エルサレムを首都とする提案を永久に拒否する。世界のすべてのイスラム教徒に声を上げるよう呼び掛ける」と述べ、イスラム教徒が連帯して反対するよう促した。（時事通信 2017/12/07-16:12）

「イスラム教徒の連帯」訴え＝エルサレム首都認定非難－タリバン

【ニューデリー時事】アフガニスタンの反政府勢力タリバンは7日、米国が、イスラム教の聖地があるエルサレムをイスラエルの首都と認めたことを強く非難する声明を出した。全てのイスラム教徒に「連帯し、抑圧されたパレスチナの合法的抵抗を支援」するよう呼び掛けた。

タリバンは声明で、トランプ米大統領の行動は「イスラム教徒への偏見の結果であり、無謀な一歩だ」と批判。「全てのイスラム教徒が経験してきた苦難に、米国が直接関与していることが示された」と主張した。（時事通信 2017/12/07-19:44）

中東情勢「悪化を懸念」＝米大統領発表、評価も－河野外相

河野太郎外相は7日、トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認め、テルアビブにある米大使館の移転を指示したことについて「今後の中東和平をめぐる状況が厳しさを増し、中東全体の情勢が悪化し得ることを懸念している」と述べ、今後の動向を注視していく考えを示した。外務省で記者団の質問に答えた。

河野氏は、大統領がイスラエルとパレスチナの双方が共存する「2国家解決」を支持したことについて「評価している」と指摘。「エルサレムの地位などは当事者間で解決すべきだ」との発言についても「重要性に深く留意している」と述べた。

当事者間による解決に委ねるとした日本の外交方針に関しては「全く変わりはない」と強調。「日本は（テルアビブにある）大使館を移動するつもりはない」と語った。（時事通信 2017/12/07-17:06）

河野外相 “中東和平交渉が厳しさを増す可能性”

NHK12月7日 16時20分

アメリカのトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めると宣言したことについて、河野外務大臣は記者団に対し、イスラエルとパレスチナの紛争は当事者間の交渉で解決されるべきだとしたうえで、今後、中東の和平交渉が厳しさを増す可能性があることを懸念を示しました。



アメリカのトランプ大統領が、エルサレムをイスラエルの首都と認めると宣言したことを受けて、河野外務大臣は7日午後2時すぎ、外務省で記者団の取材に応じました。

この中で河野大臣は、イスラエルとパレスチナの間の紛争について、日本政府は、国連安保理決議などに基づき、当事者間の交渉で解決されるべきだという立場に変わりはないと強調しました。

そのうえで「トランプ大統領の発表を契機として、今後の中東和平をめぐる状況が厳しさを増し、中東全体の情勢が悪化するのを懸念しており、動向には大きな関心を持って注視していきたい」と述べました。

一方、河野大臣は、トランプ大統領が今後も中東和平の実現に強く関与していく考えを示したことを評価したうえで「日本は、中東和平が日本あるいは世界の平和と安定、繁栄に大きく関わっていると認識していて、しっかり関与していきたい」と述べました。

産経新聞 2017.12.7 12:51 更新

【米エルサレム首都認定】菅義偉官房長官、交渉で解決求める立場を強調 「米対応を分析し、関係国と連携」

菅義偉官房長官は7日午前の記者会見で、トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認定すると正式発表したことについて、「発表内容や米国の今後の対応について精査・分析をしている。大きな関心を持って注視しており、米国を含む関係国と緊密に連携を取りながら対応したい」と述べた。

菅氏は日本政府としての支持や不支持には言及しなかったが、「わが国は（イスラエル、パレスチナ間の紛争の）2国家解決を支持している。エルサレムの最終的地位の問題も含め、当事者間の交渉で解決されるべきだという立場はかわらない」と述べた。

トランプ氏の発表に対し、メイ英首相やマクロン仏大統領など欧州各国の首脳は不支持や懸念を相次いで表明している。

エルサレム首都認定で米国に配慮 政府、懸念と評価、いづれも言及

共同通信 2017/12/7 19:52

河野太郎外相は7日午後、エルサレムをイスラエルの首都に正式認定したトランプ米大統領の発表について「中東全体の情勢が悪化し、中東和平を巡る状況が厳しさを増す

懸念がある」と指摘した。同時に、発表内容には評価できる点もあると強調した。外務省で記者団に語った。

ドイツや英国など先進7カ国（G7）から不支持の声が上がる中、北朝鮮をにらみ強固な日米同盟の維持を優先する立場から、米国に一定程度配慮した形だ。一方、イスラエルとパレスチナ双方と良好な関係を築き、中東地域での存在感を高める思惑もあるだけに、トランプ氏の中東政策に神経をとがらせている。

エルサレム首都認定、娘婿クシュナー氏が主導 アラブ諸国との関係維持に「勝算」

日経新聞 2017/12/7 22:59

【ワシントン＝永沢毅】トランプ氏は米政権内の意見が割れるなかで公約の実現を強行した。大統領の背中を押したのは娘婿でユダヤ系米国人のクシュナー大統領上級顧問だった。

トランプ氏は昨年の大統領選で米大使館の移転を公約に掲げ、早期の実現にこだわった。政治専門紙ポリティコなどによると、1月の政権発足で中東和平交渉の担当となったクシュナー氏は、今夏の時点で「交渉に障害になる」として首都認定に反対していた。トランプ氏に慎重な対応を助言したという。

その後、権力掌握にひた走るサウジアラビアのムハンマド皇太子ら中東のキーマンと関係を構築した。米国がイスラエルの首都をエルサレムと認定したらアラブ・イスラム諸国から一時的に強い反発を招くのは避けられない。だが、度重なる訪問で築いた人間関係には致命傷にならない――。中東和平の実現に固執するクシュナー氏はこう踏んで首都認定への賛成に転じた。同氏の周辺は「中東和平の実現はなお可能だ」とみている。

政権の要である大統領首席補佐官は7月、ブリーバス氏が議会調整の不調を理由に事実上、更迭された。後任は軍人出身のケリー氏が就任。大統領の信頼を得て、ホワイトハウスの運営を統括するようになった。クシュナー氏は政務活動などの報告義務をケリー氏に課され、自由に動きにくくなった。クシュナー氏が移転に賛成したのは、ホワイトハウス内で影響力を回復させる好機とみたとの解説もある。

政権内に溝は残った。共和党保守派の主張に理解を示すペンス副大統領やヘイリー国連大使が公約の実現にこだわるトランプ氏を支持した。国際協調や中東情勢の安定といった現実的な外交を重んじるティラーソン国務長官、マティス国防長官は反対の立場を示した。トランプ氏はイスラエルとパレスチナの中東和平交渉に関与する歴代米政権の方針に変化ないと説明したが、米中東政策はひずみが一段と拡大した。中東専門家の間では2014年から中断している和平交渉の再開は困難になったとの見方が大勢。首都認定の選挙公約と、和平実現の二兎（にこ）を追うトラン

プ氏の発言は空虚に響く。

「エルサレム首都」献金者ら後押し＝国務長官の警告退ける一紙

【ワシントン時事】トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認め、米大使館のエルサレム移転指示を決断した際、ティラーソン国務長官らの警告を退け、ペンス副大統領や大口献金者ら政権内外の賛成派の意見を受け入れていたことが分かった。米紙ワシントン・ポスト（電子版）が6日報じた。

政権内では、ペンス氏のほかヘイリー国連大使、トランプ氏の娘婿クシュナー大統領上級顧問が大使館移転に賛成した。トランプ氏は昨年の大統領選で移転を公約に掲げており、ペンス氏とクシュナー氏は「支持層は移転の決定を気に入る」と助言した。

イスラエルのネタニヤフ首相の支援者でトランプ氏に高額献金を行ってきたユダヤ系米国人のカジノ王シェルドン・アデルソン氏も決断を後押ししたという。

一方、ティラーソン国務長官とマティス国防長官は治安上の懸念から移転に反対してきた。ティラーソン氏は、2012年にリビア東部ベンガジで起きた米領事館襲撃事件を念頭に、大使館移転が中東で危険な連鎖を引き起こしかねないと主張したという。

11月27日にホワイトハウスで行われた会合で、トランプ氏は選挙公約に従う必要があると主張。治安上の理由による反対意見にいら立ちを見せたという。移転指示の最終的な決定は「和平プロセスではなく、公約に突き動かされた決断だった」（政府高官）とポスト紙は伝えている。（時事通信 2017/12/07-15:42）

パレスチナ各地でデモ、50人超負傷＝エルサレム首都承認に抗議



トランプ米大統領の顔写真を燃やし抗議するパレスチナ住民ら＝6日、自治区ガザ（AFP＝時事）

【エルサレム時事】トランプ米大統領は6日、エルサレムをイスラエルの首都と認め、商都テルアビブにある米大使館の移転を指示したと正式に発表した。これを受け、東エルサレムを首都とする国家樹立を目指しているパレスチナやアラブ諸国は強く反発。パレスチナ各地では7日、ゼネストや抗議デモが行われ、赤新月社などによれば、イスラエル治安部隊との衝突でパレスチナ人50人以上が負傷

した。

エルサレムの帰属はイスラエルとパレスチナの和平交渉の中で決まるとされており、国際社会はエルサレムをイスラエルの首都として認めていない。パレスチナ自治政府のアッバス議長はトランプ大統領の方針発表を「嘆かわしく、受け入れられない」と批判。米国をもはや和平交渉の「仲介者」とは認めず、交渉再開には応じない構えを見せている。



パレスチナの教育省は6日、トランプ大統領の決定に抗議するため、7日にゼネストを行うと発表。ヨルダン川西岸、東エルサレム、パレスチナ自治区ガザの教師や生徒にデモへの参加を求めた。

ガザを実効支配してきたイスラム原理主義組織ハマスの最高指導者ハニヤ氏も「新たなインティファダ（対イスラエル民衆蜂起）を始めなければならない」と「宣戦布告」。金曜礼拝の行われる8日を「怒りの日」として、各地で抗議デモをするよう呼び掛けている。



7日、エルサレム旧市街のダマスカス門前で、イスラエルの治安部隊ともみ合うパレスチナ人の抗議デモ参加者

エルサレム旧市街のダマスカス門で7日に行われたデモでは、集まった群衆が「エルサレムはパレスチナの首都だ」と叫び、イスラエル治安部隊ともみ合う場面もあった。東エルサレム在住の元NGO職員マフムード・サラマトさん（70）は「エルサレムはイスラム教やキリスト教の聖地でもある」と強調し、首都承認はイスラム教徒らへの挑発だと非難した。

一部のパレスチナ人識者は、第2次インティファダが始まった2000年の雰囲気と似ていると指摘。イスラエル治安部隊は大規模衝突やテロ事件の発生に備え、部隊を増強した。米国も政府職員や家族に対し、エルサレム旧市

街や西岸への訪問を避けるよう呼び掛けた。（時事通信 2017/12/08-01:04）

売却4年前は9億円と算定＝森友国有地問題で財務省

学校法人「森友学園」への国有地売却問題をめぐり、財務省は7日の参院文教科学、内閣両委員会の連合審査で、同学園への売却の4年前に別の学校法人への売却を検討した際、地下のごみの撤去費用を差し引いた土地の価格を9億300万円と算定していたことを明らかにした。自由党の森裕子氏への答弁。

財務省の富山一成理財局次長は、当時、ごみの撤去費用を8437万2643円と見積もっていたと説明した。森友学園との売買契約では、地下深くで新たにごみが見つかったとして、不動産鑑定額9億5600万円からごみ撤去費用約8億円を値引きし、1億3400万円で売却された。

新たなごみによって撤去費が約10倍になった計算になる。（時事通信 2017/12/07-20:48）

森友、ごみ撤去費10倍に 4年前の別見積もり判明

共同通信 2017/12/7 21:21

大阪府豊中市の国有地が昨年、ごみ撤去費として8億円余りを差し引き学校法人「森友学園」に売却された問題で、購入を希望した別法人に財務省近畿財務局が2012年、撤去費を約8430万円と見積もっていたことを示す資料が7日、明らかになった。森友学園への売却に際しては新たにごみが見つかったとして算定され、単純比較はできないが撤去費は10倍近くに膨らんでいた。

資料は7日の参院内閣、文教科学両委員会の連合審査で質問した自由党の森裕子参院議員の求めに応じ、財務省が開示。撤去費の妥当性を巡り、野党はさらに追及を強める構えだ。

森友学園問題 売却4年前のごみ撤去費用は8000万円余

NHK12月7日 19時28分

参議院の連合審査会が開かれ、財務省は、「森友学園」に国有地がごみの撤去費用などとして8億円余り値引きされて売却された問題をめぐり、売却の4年前に土地の「評価調書」を作成した際には、ごみの撤去費用を8000万円余りと算定していたことを明らかにしました。

大阪の学校法人「森友学園」への国有地売却をめぐっては、去年6月、地中のごみの撤去費用などとしておよそ8億2000万円値引きされ、およそ1億3400万円で売却されましたが、会計検査院は、算定に必要な「評価調書」が作成されていなかったことなどから、適正と考えられる値引き額は検証が難しいと指摘しています。

これについて、7日開かれた参議院の文教科学委員会と内閣委員会の連合審査会で、自由党の森ゆうこ幹事長代理は「会計検査院の報告書には、『森友学園』が買う4年前に、

別の学校法人が買い受けを要望し、その時には『評価調書』を作っていたという報告があるが、いくらと評価しているのか」と質しました。

これに対し、財務省理財局の担当者は、別の学校法人から土地を買い受けたいという意向が示されたことを受けて、外部の業者に委託し「評価調書」を作成したことを認めただうえで、その際には、ごみの撤去費用を8437万2643円と算定し、これを差し引いた土地の評定価格を9億300万円としていたことを明らかにしました。これについて財務省は「地中深くにある埋設物が見つかる前のものであり、また鑑定した人や鑑定の方法が『森友学園』の時と異なるため、ごみの撤去費用などの価格が違うことは十分ありうる」としています。

政府、4条件クリア、根拠示さず=加計獣医学部新設で—参院連合審査



参院文教科学、内閣両委員会の連合審査会で答弁する林芳正文部科学相（右）。左は梶山弘志地方創生担当相＝7日午後、国会内

参院文教科学、内閣両委員会は7日、学校法人「加計学園」の国家戦略特区による獣医学部新設に関する連合審査を行った。野党は、学部新設に当たり「既存の大学では対応困難」などとする政府の4条件を満たしているかただした。特区担当の梶山弘志地方創生担当相は「特区諮問会議で4項目それぞれの適合を含めて異論なく了承された」と述べるにとどめ、条件をクリアしたとする具体的な根拠を示さなかった。

「犯罪者」発言を陳謝＝維新・足立氏—衆院文科委

共産党の田村智子氏は加計学園の構想が「既存大学で対応困難」と判断した理由をただした。林芳正文部科学相は「カリキュラムの抜本の見直しや教員の大幅な入れ替えが必要になり、既存の組織で対応することは一般的に困難だろうと解釈した」と述べるにとどめた。（時事通信2017/12/07-19:15）

加計「ノーベル学者輩出」の記載 参院委連合審査で野党追及

共同通信 2017/12/7 19:06

国家戦略特区を活用した学校法人加計学園の岡山理科大学獣医学部新設問題を巡り、参院内閣、文教科学両委員会の連合審査が7日、開かれた。野党は、学園が韓国で配った

学校紹介のパンフレットに「ノーベル受賞者を輩出」と記載していたことなどを「でたらめだ」と追及したが、林芳正文部科学相や文科省幹部は「しっかり指導する」などとかわした。

民進の白真勲氏は、文科相による設置認可前に、加計学園が韓国での説明会で配ったとされるパンフレットを提示。文科省によると、認可前にPR活動をする場合は「認可申請中」などと大きく記載する必要があるが、表紙に小さく「予定」と貼られたただけだった。

「TV20年前設置なら、さかのぼって受信料」 NHK朝日新聞デジタル小峰健二 2017年12月7日19時38分



NHK放送センター＝東京都渋谷区

NHKの受信料制度についての最高裁の合憲判決を受け、NHKの上田良一会長は7日の定例記者会見で、契約・徴収業務の変更はしない方針を示した。「従来のやり方を認めていただいたという理解だ。制度の意義を丁寧に説明して、公平負担の徹底に努めるのが大事なことだ」と述べた。

6日の最高裁判決は事実上、受信料支払いを義務づける判断を示す一方、契約を拒む人については提訴して、承諾の意思表示を命じる判決を得ようNHKに求めた。上田会長は「公共放送としての役割を果たしているとの信頼がない限り、単に訴訟だけで受信料をちょうだいするとは考えていない」と訴訟の乱発を否定。「判決でも双方の意思表示の合致が必要とされている。これまでの通り、丁寧に説明する姿勢に変わりはない」と強調した。

支払い義務が生じる期間について判決は、NHKが勝訴すれば、設置時にさかのぼって支払わなくてはならないとした。この点に関して、契約・徴収を管轄する砂押宏行営業局長が「例えば20年前から設置していますという申告があれば、公平負担の観点から払っていただくことになる」との原則を説明。一方で、「基本的にはお客様から設置の日を確認して契約を締結する」と話し、期間は視聴者の申告を基準にする考えを示した。

また、同局長は契約・徴収業務を委託している業者や個

人に対し、6日中に、「判決は出たが、丁寧な説明を必ずやる。錦の御旗のようにして説明がおろそかにならないよう文書を出した」と明かした。(小峰健二)

吉永小百合さん「世界動かす時」 ICANに平和賞
朝日新聞デジタル高木智子、田井良洋 2017年12月7日
06時46分



「核兵器を使ったら世界中が悲惨なことになる、もっと知らなきゃ」。こう取材に答えた吉永小百合さんは被爆地に心を寄せ続ける＝昨年11月、広島市中区

原爆詩の朗読をライフワークとする俳優の吉永小百合さんが朝日新聞のインタビューに応じ、今年のノーベル平和賞が国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN(アイキャン))に贈られることについて「核兵器をなくそうと願う世界中の人たちの声が届いた」と喜びを語った。そして「今がチャンス。一人ひとりが目覚めて声を上げ、世界を動かす時」と話し、「核なき世界」への新たな一歩に期待を寄せた。

吉永さんは1945年3月、大空襲があった東京に生まれた。原爆の悲劇を描いた映画「愛と死の記録」(66年)や、NHKドラマ「夢千代日記」(81年)で胎内被爆した女性を演じたのがきっかけで、原爆詩の朗読を30年以上続けてきた。

この夏、約100カ国にわたる400以上の市民団体でつくるICANの尽力で、あらゆる核兵器の保有・使用を許さない核兵器禁止条約ができた。吉永さんは「とにかく核兵器を禁止しよう」と世界中の人が横につながって運動して、成果をあげた。とても素晴らしいと感じたという。

ICANの活動の原動力となったのは被爆者の証言だ。「大変つらい思いを世界に向けて語ってこられた」。10日の平和賞授賞式でも広島で被爆した女性がスピーチに立つ。「世界中のみんなの心に届くと思います」。長崎原爆を描いた映画「母と暮(くら)せば」(2015年)の出演にあたって被爆者から話を聞いた。しかし、その被爆者で、熱線で大やけどを負った「赤い背中」の写真を手に核廃絶を訴

えてきた谷口稜暉(すみてる)さん、主人公のモデルで元長崎大学長の土山秀夫さんらが今年相次ぎ亡くなった。吉永さんは「いつか被爆者がいなくなる。私たちの努力で未来に向かうことが大切」と語る。

原爆詩の朗読では、「かえって人を遠ざけるのでは」と懸念して控えてきた表現の強い詩を最近はおえて選ぶ。「今が一番大事。一人ひとりの力が、核兵器を廃棄させることにつながれば」。来年は朗読会を各地で開くという。

北朝鮮の核・ミサイル開発を理由に核禁条約に背を向け、米国の「核の傘」に頼る日本政府の姿勢を案じる。かえって軍事衝突のリスクを高めているのではと思うからだ。「核の傘はいらないって、日本は言わなきゃ。核の傘に頼らなければ、核兵器を禁止しましょうと言え」「核実験をやめさせるのは大変だと思うけれど、圧力だけでいいのでしょうか」

核禁条約の発効要件となる50カ国の批准が早く進めばと願う。「いろんな国の人たちが土台を築いてくれた。それをいい方向で、もっと完全な形で、核兵器を捨てるのに何が必要かを今こそみんなで考えなきゃ。核兵器のボタンを押す力のある人が、この世界を滅ぼさないように」

吉永さんと昨年末、「核なき平和な世界」の実現を呼びかけるチャリティーコンサートを大阪で開いた音楽家の坂本龍一さん。ICANの平和賞受賞にあたって、朝日新聞の取材に「核兵器が世界の破壊をもたらすことを世界で最初に、そして一番よく悟ったのは(米国の原爆開発を主導した物理学者で)『原爆の父』と呼ばれたオッペンハイマーその人であろう」と指摘。「彼なき後、それを一番よく知る証人がまぎれもなく被爆者。彼らは人類最大の負の遺産の貴重な目撃者だ」と語り、平和賞につながる功績をたたえた。

(高木智子、田井良洋)

被爆者ら「核廃絶、叫び続ける」＝平和賞授賞式のおスロへ



ノルウェーのおスロで開かれる「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」のノーベル平和賞授賞式関連イベントに参加するため、出発前に記者会見する広島、長崎の被爆者ら＝7日午後、成田空港

ノルウェーのおスロで開かれるノーベル平和賞授賞式関連イベントに参加する広島、長崎の被爆者らが7日夜、出発前に成田空港で記者会見した。被爆者らは「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」の受賞決定を喜びつつ、

核廃絶への決意を新たにしていた。

広島で被爆した箕牧智之さん（75）は「浮かれることなく、核兵器廃絶を叫び続ける」と強調。同じく広島で被爆した田中稔子さん（79）は「北朝鮮の問題で『周辺国も核武装を』と、とんでもない暴論が出ている。今こそ核兵器禁止条約が必要な時だ」と訴えた。

長崎で被爆した宮田隆さん（78）は「日本が国として（受賞決定の）喜びをもっと示してほしい。憤りを感じる」と述べ、「ICANの活動は日本政府のアプローチと異なる」とする国の姿勢を批判した。

この日は被爆者20人と被爆2世ら9人がオスロへ出発。現地のNGOが主催するパレードや核兵器禁止条約に関するセミナーなど、関連イベントに参加する。（時事通信 2017/12/07-21:23）

被爆者ら平和賞授賞式へ出発 「喜び分かち合いたい」

日経新聞 2017/12/7 22:46

非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）のノーベル平和賞授賞式を前に、広島、長崎の被爆者ら約30人が7日夜、式典が開かれるノルウェー・オスロに向け、成田空港を出発した。被爆者団体幹部らは同空港で記者会見し「現地で喜びを分かち合いたい」と話した。



オスロへの上陸を前に、記者会見する（左から）被爆者の箕牧智之さん、佐久間邦彦さんら（7日夜、成田空港）＝共同

会見に参加したのは、広島県原爆被害者団体協議会（県被団協）の佐久間邦彦理事長（73）、もう一つの県被団協の箕牧智之副理事長（75）ら4人。佐久間理事長は「私たちが現地を訪れることで『みんなで核廃絶を目指したい』と世界にアピールしたい」と意気込みを語った。

被爆者らは10日の授賞式をパブリックビューイングで見守るほか、広島、長崎両市長による被爆樹木の種の贈呈式や地元NGO主催のパレードなどに参加する。〔共同〕

ノーベル平和賞 ICANの授賞式見届けようと被爆者が出発

NHK12月8日 0時59分

ことしのノーベル平和賞に選ばれた国際NGOのICAN

＝核兵器廃絶国際キャンペーンの授賞式を見届けようと、7日夜、広島、長崎の被爆者、合わせて20人がノルウェーに向けて出発しました。

ことしのノーベル平和賞には、核兵器禁止条約の採択に貢献したとして、国際NGOのICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンが選ばれ、今月10日にノルウェーのオスロで授賞式が開かれます。

この授賞式を見届けようと、7日夜、広島、長崎の71歳から93歳までの被爆者、合わせて20人が、成田空港から現地に向けて出発しました。

現地では、授賞式の会場近くで行われるパブリック・ビューイングで式典の様子を見守るほか、ICANのメンバーとともに核兵器廃絶を訴えるパレードなどに参加する予定です。

出発を前に代表者4人が記者会見し、このうち、広島の被爆者の箕牧智之さんは「喜びを私たちが分かち合いたい。現地で核兵器の恐ろしさを伝える機会をいただければ一生懸命にやりたい」と話していました。

また、長崎の被爆者の宮田隆さんは「今回のノーベル平和賞で、核兵器への関心が世界でどれほど広がっているのかを確かめたい」と話していました。

「平和の祈り世界に」 田中さん、ノーベル賞授賞式へ

日経新聞 2017/12/7 11:32

ノルウェーの首都オスロで開かれる10日のノーベル平和賞授賞式に、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）代表委員の田中熙巳さん（85）が出席する。受賞した核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）とともに核廃絶運動の先頭に立ってきた。授賞式を前に「平和の祈りを世界に広げたい」と語る。



ノーベル平和賞授賞式に出席する田中熙巳・日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）代表委員

2017年6月まで通算20年近く被団協の事務局長を務めた。「同志」の受賞に「核なき世界を訴える被団協の活動の後押しにもなる」と歓迎する。

中学1年の時、長崎市の爆心地から3.2キロで被爆。伯

母ら親族5人を失った。東北大の研究者となったが、被団協に加わったのは1954年に日本のマグロ漁船「第五福竜丸」が太平洋ビキニ環礁で水爆実験に巻き込まれたのがきっかけだ。核兵器による新たな被害者が出たことに衝撃を受け「自分にも核をなくす責任がある」と感じた。

被団協の国際担当を務めた田中さんが直面したのは「原爆投下の被害が海外でほとんど知られていない」という現実。76年に国連本部で海外要人に面会した際には「真剣に耳を傾ける人はほとんどいなかった」。

粘り強く世界各地を回る中、変化の兆しを実感したのは82年。「ノーモア ヒバクシャ」で知られる故・山口仙二さんの被爆者として初の国連本部での演説だった。「ようやく私たちの言葉が世界に届いた」と涙を流した。

85年に被団協事務局長に就任。体調を崩し88年に辞任したが2000年に復帰、05年の国連本部での原爆被害展などに尽力し、海外の核兵器廃絶団体と交流を重ねた。

被団協は過去に何度も平和賞候補に挙げられながら受賞を逃しており「唯一の被爆者団体として半世紀近く積み重ねた活動に率直な評価がなされない」との思いもある。

現地ではICANの集会に参加したり、海外メディアのインタビューを受けたりする予定で「被団協の核廃絶活動の歩みをしっかり発信したい」と意気込む。

ICAN平和賞「大きな喜び」 文学賞カズオ・イシグロ氏会見

東京新聞 2017年12月7日 朝刊

6日、ストックホルムのスウェーデン・アカデミーで、ノーベル文学賞の授賞式を前に記者会見するカズオ・イシグロ氏＝共同



【ストックホルム＝共同】今年のノーベル文学賞に決まった長崎生まれの英国人作家カズオ・イシグロ氏（63）が6日、スウェーデンのストックホルムで記者会見し、世界には「大きな分断」があるとし、今後の創作活動を通じて修復に貢献したいと意欲を示した。母親が長崎への原爆投下で被爆したことを紹介、非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN（アイキャン））の平和賞受賞は「核の歴史の重要性に光を当てることで、大きな喜びだ」と語った。

世界が分断され「暗い雰囲気」に覆われていると指摘。

「私たちをまとめ上げる何かが必要。その前向きな象徴になれるとしたら光栄だ」と述べた。

文学賞の選考主体スウェーデン・アカデミーで会見した。十日のノーベル各賞の授賞式に向け、スウェーデンとノルウェーで関連行事が行われる「ノーベルウィーク」が始まった。

イシグロ氏は終始立ったまま、約一時間、質問に答えた。ICANの受賞に関して、長崎で日本人の父母の間に生まれた自分も「原爆の影の下で育った」と述べ、核廃絶への取り組みに注目が集まることを歓迎した。

カズオ・イシグロ氏の記者会見のポイント

- 「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）の平和賞決定は、核の歴史の重要性に光を当てる。大きな喜びだ
- 母親は長崎の被爆者。自分も原爆の影の下で育った
- 日本で受賞決定が歓迎され感動した
- 私の一部は日本人。出自を誇りに思う
- 創作活動などを通じ、世界の大きな分断を修復することに意欲

日本で自らの受賞が歓迎されたことについては「感動した」と強調。ノーベル賞への思いを聞かれ「人類が争うのではなく、共に在りたいという世界中の願いを象徴するものだ」と語った。

最初の長編小説「遠い山なみの光」は、敗戦直後の長崎が舞台。六日の会見でも「私の一部は日本人」と強調し、出自を「誇りに思う」と話した。

日本出身の作家としては一九六八年の川端康成、九四年の大江健三郎氏に次ぎ三人目で、二十三年ぶりの受賞。イシグロ氏は父の仕事の関係により五歳で渡英、八〇年代前半に英国籍を取得し英語で執筆を続けている。日本語はほとんど話せない。

イシグロ氏は会見後、ノーベル博物館の椅子の裏に記念サインをした。

カズオ・イシグロさん記念講演 “分裂の時代に文学で多様な声を”

NHK12月8日 5時47分

ことしのノーベル文学賞に選ばれたカズオ・イシグロさんが「ノーベル・レクチャー」と呼ばれる記念講演を行い、自国の利益ばかり優先し、極右が台頭する分断の時代だからこそ、文学を通じて多様な声に耳を傾ける必要があると訴えました。

スウェーデンの首都ストックホルムでは、10日にノーベ

ル平和賞を除く各賞の授賞式が行われることになっていて、これを前に、文学賞に選ばれたカズオ・イシグロさんが7日、記念講演を行いました。

長崎で生まれ、5歳でイギリスに移住したイシグロさんは、最初の作品を書いた理由について、「日本というかけがえのない場所について、薄らいでいく記憶を書き留めておきたかった」と説明しました。

そして、40年近い執筆活動でのみずからの作風の変遷を振り返り、多くのユダヤ人が殺害されたアウシュビッツ強制収容所を訪問したことをきっかけに、国家がどのように過去の歴史と向き合うかについて考え、親の世代の記憶を伝える責任を認識するようになったと述べました。

さらに、イシグロさんは、2008年の金融危機やその後の緊縮策によって格差が拡大したことなどで、自国の利益を優先する国や極右勢力の台頭を招いたと指摘しました。そのうえで「この危険な分断の時代に私たちはさまざま声に耳を傾けなければならない。よい文学には、壁を取り払う力があるし、人類がともに追求すべき英知が生まれる可能性も秘めている」と呼びかけ、文学が対立の解消の一助になることに期待を示しました。

真珠湾攻撃参加の空母蒼龍の日記 41年12月8日、艦上機事故も

共同通信 2017/12/7 17:44



1939年、高知・宿毛に停泊する空母「蒼龍」(大和ミュージアム提供)

1941年12月8日、米ハワイ・真珠湾攻撃に参加した空母「蒼龍」の艦上機搭乗員の日記が埼玉県熊谷市の親類宅に残されていたことが7日分かった。開戦当日の戦果は「戦艦六、重巡数隻、飛行機六〇〇余、実ニ大勝」とする一方で、艦上機事故や、帰還しなかった爆撃機や戦闘機もあり「戦闘(闘)ノ悲惨ナル状況ニ始メテ接シタ」と実戦の過酷さもつづっていた。開戦時の状況や兵士の心情が分かる資料となりそうだ。

97式艦上攻撃機の電信員だった島田清守さんの日記で、

同年10月31日に始まり、艦隊が集結した択捉島での様子、真珠湾攻撃の状況、大分で迎えた12月31日までが記されていた。

広島原爆忌、登校日復活へ...取りやめに異論続出

読売新聞 2017年12月07日 15時06分

広島市の多くの公立小中学校で平和学習のため登校日としていた広島原爆忌(8月6日)が、市条例の適用で登校日でなくなっていた問題で、市教委は条例の運用を変更して登校日を復活させる方針を決めた。

糸山隆教育長が、6日の市議会一般質問で明らかにした。政令市の権限拡大に伴い、今年度から教職員の人事権限が県から市に全て移譲された。市条例では原爆忌が休日と定められているため教職員が出勤できず、登校日でなくなっていた。学校現場では「原爆忌に平和について考えてこそ意味がある」と異論が相次ぎ、市教委が文部科学省に問い合わせていた。

この日の市議会本会議で、糸山教育長は「教職員の休日勤務が可能となる学校行事として、平和学習を実施する方法に見直す」と答弁。各校の判断で平和学習の実施日や授業内容を決定し、8月6日に再び実施できるとした。休日出勤の形となる教職員については、代休取得などの措置をとるという。

「おごり高ぶり、都政丸投げ」小池氏を自民批判

読売新聞 2017年12月07日 10時27分

東京都議会第4回定例会は6日、主要5党派による代表質問が行われ、国政政党「希望の党」の代表として10月の衆院選に臨んだ小池知事の政治姿勢などを巡り、批判や注文が相次いだ。

自民党は対決姿勢を強め、「おごり高ぶった言動や、都政丸投げの無責任さで(希望が)大敗した」と、衆院選での小池知事の対応を痛烈に批判。知事が都民の支持を失っていると指摘した。

これに対し、小池知事は「国政の場に同志を増やし、新しい政治の流れを作るとの思いだった」と説明した上で、「都議会や都民の皆さまにご心配をおかけしたのも事実。改めて都政にまい進する」と決意を述べた。

知事与党から「是々非々」の対応に転じた公明党からも厳しい言葉が相次いだ。今後の都政運営については「都民が知事に求めているのは、市場移転、入札制度改革など、自ら着手した改革や見直しに、自らが決着をつけることだ」と注文。入札不調が続く豊洲市場の追加安全対策工事については「随意契約への移行を検討しているようだが、遅きに失した」と突き放した。

小池知事は「改革は入札の透明性を高めることが主眼で、始まったばかり。今後、検証を進めていくことが重要」と理解を求めた。

共産党は「都政で得た人気に乗じて希望の党を立ち上げ、乱暴に野党の分断を図った」と批判。民進党も「知事は任期を全うするのか」と問いただした。

一方、知事与党の都民ファーストの会は「入札制度改革で予定価格を事後公表にした結果、不調は19%になったが、国（関東地方整備局）も18・7%でほぼ同じ」などと知事の政策を擁護。豊洲市場の工事については「個別、特別な事例。速やかに契約手続きを進めていくべきだ」と提言した。

小池知事はこの日の代表質問後、「総選挙があつて初めての議会で、その点についての質問や指摘があつた。しっか

しんし
り真摯に受け止めたい」と語った。